

ドイツの歴史・地理教科書と 国土教育 ～文化連邦主義をとる ドイツの教育とEUの未来～



国土学アナリスト
元 国土技術研究センター
首席研究員

森田 康夫

1 「文化」を尊ぶ連邦国家ドイツの歴史

国土 (Staatsgebiet)、国民 (Staatsvolk)、主権 (Staatsgewalt) の三要素を持つものを「国家」とする。これは、19 世紀ドイツを代表する公法学者ゲオルク・イエリネック (Georg Jellinek) の学説に基づくものであり、今日では、一般に国際法上の「国家」の承認要件として認められている。

評論家の加藤雅彦氏の著書『ライン河 ヨーロッパ史の動脈』によると、フランスとドイツの起源は、シャルルマーニュ (カール大帝) の建設したフランク王国にあるが、国家と国民の成り立ちはフランスとドイツとでは、まったくその過程を異にした。

フランスには、当初から均質なフランス人なるものは存在しなかった。ケルト人 (ガリア) に、ローマ人、フランク族、ノルマン人 (ヴァイキング) などが混血し、さらにバスク、ブルターニュ、アルザスなどのエスニック・グループがこれに加わって今日のフランス人が形成された。これらさまざまな種族から「フランス国民 (市民)」を創り出したのが国家であった。メロヴィング朝か、ヴェルダン条約かあるいはカペー朝か、どこを起点とみるかによって多少異なるが、いずれをとっても国家の歴史は一千年を超える。そして、その国土拡張の過程で、支配を維持し統一を強化するために確立されたのが、パリを中心とする中央集権制度であった。

一方、ドイツでは、言語・文化を共にするドイツ人 (ゲルマン) が早くから存在した。しかし彼らは、1871 年のドイツ統一まで国家と国民を形成することができなかった。18 世紀以前のドイツは、三十年戦争による国土の荒廃や、1648 年のヴェストファーレン条約の締結 (神聖ローマ帝国による集権化の失敗) もあって、さまざまな王国、公国、伯爵領、帝国自由都市などがパッチワーク状に組み合わされた状態でしかなかった。「ドイツ国民」という意識は、ナポレオンのドイツ支配に反発するナショナリズムの中で、芽生えてきたものである。1807 年に、哲学者のフィヒテ (Johann Gottlieb Fichte) が「ドイツ国民に告ぐ」という連続講義を行い、ドイツ国民の精神を蘇らせようとしたとき、それは大きな感動を引き起こした。さらに、鉄道輸送の

発展がドイツ国家と国民の形成を支えた。経済学者のフリードリッヒ・リスト (Friedrich List) は、鉄道建設の必要性を積極的に説いて回った。

「文明」と「文化」の考え方についても、両者の間には根本的な違いが見られる。20 世紀のドイツの文学批評家 E.R. クルティウス (Ernst Robert Curtius) の『フランス文化論』によると、フランスでは 18 世紀後半になって文明 (civilisation) という新しい概念が登場した。フランス人は、文明とは自由の発展の成果であり、人類に普遍的な内容をもっているとして、これを文化よりも高く評価し、フランスこそ文明の先駆者であるとの自負をもつにいたった。これに対してドイツ人は、文化 (Kultur) を文明より上に置いた。ドイツ人にとって文明とは物質的で機械化された生活を意味し、精神の世界や芸術の世界、つまり文化と対立するばかりでなく、それを脅かす敵でもあった。

1871 年の統一以後もドイツでは歴史的な諸国並立の状態は引き継がれ、国家社会主義時代と戦後の東ドイツを除いて、今日まで地方分権制が維持されてきた。19 世紀後半に成立した新しい国民国家、地域 (州) 毎の「文化」を尊ぶ連邦国家、それが現在のドイツ連邦共和国である。

2 ドイツの教育制度

2.1 教育行政／文化連邦主義、大学まで学費無料

ドイツでは、文化連邦主義 (文化高権) の理念に基づいて、教育行政は各州の専権事項となっている。各州には文部省 (名称は州により異なる) が設置され、それぞれ独自の教育政策を実施しているため、学校制度・教育課程・教科書制度には違いが見られる。ただし、各州が全く独自に教育政策を展開しているわけではなく、各州の文部大臣が参加する「各州文部大臣会議」(Kultusministerkonferenz ; KMK) が各州の教育政策・制度を調整し、ある程度、連邦としての共通の方向を維持している (同会議には法的拘束力はない)。例えば、ドイツでは義務教育段階だけでなく、国立 (州立) 大学の授業料まで無料であるが、これは全ての州において共通の運用となっている。

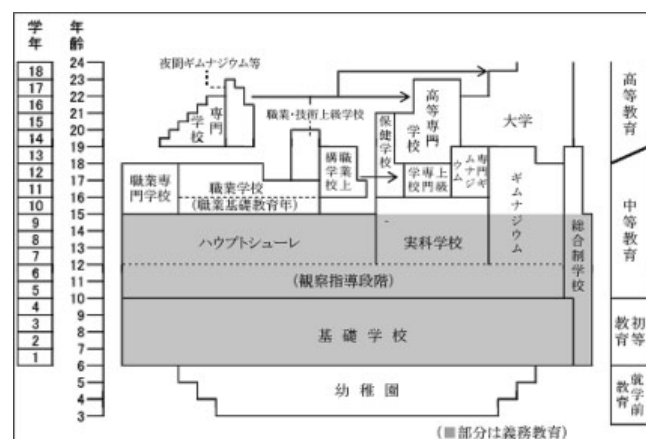
2.2 学校制度／複線型（三分岐型）の体系

ドイツの学校制度は、日本の6・3・3制のような単線型ではなく、三分岐型の学校制度を採用しており、子ども達は基礎学校／グランドシュレ（Grundschule：4年制）を卒業すると、基幹学校／ハウプトシュレ（Hauptschule：5年制）、実科学学校／リアルシュレ（Realschule：6年制）、ギムナジウム（Gymnasium：8年制）のいずれかに進学する。

基幹学校を卒業すれば、就職資格（Berufsreife）が得られ、職業学校に行くと同時に見習いとして企業内で職業訓練を受ける、いわゆる「デュアルシステム」に基づく職業教育の段階に進むのが一般的なコースとされる。実科学学校を卒業すれば、前期中等教育修了資格（Mittlere Reife）が与えられ、職人（マイスター）などを目指して専門学校に進学したり、また職業訓練を受けたりして、主に専門職に就職する道が開かれる。ギムナジウムを卒業すれば（最後の2年間の成績とアビトゥーア試験（Abiturprüfung）の総合成績が一定のレベルに到達すれば）、大学入学資格（Abitur/Hochschulreife）が得られ、大学に進学できるようになる。

どの中等教育機関に進学するかは、基礎学校第4学年の成績を参考に検討される。つまり9～10歳の段階で、子どもの進路をめぐって担任と保護者との個別面談が行われるのであり、担任教員は、子どもの学業成績を踏まえて、どの種類の学校に進学したらよいかについて保護者に勧告（説明）することとなる。進学に際して入学選抜試験などはなく、担任に基幹学校の進学を勧められても保護者が自分の子どもをギムナジウムに行かせたければ、ギムナジウムに進学できる。その代わりに、ギムナジウムに進学後、成績不良で2回落第した場合には実科学学校への転校が、また実科学学校でも成績不良で2回落第した場合には基幹学校への転校が命じられる。

こうした早期選抜の弊害を克服するという観点から、基幹



出典：文部科学省ホームページ

http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2011/08/p235_t8-2-4.pdf

図1 ドイツの学校系統図

学校、実科学学校、ギムナジウムを統合した総合制学校／ゲザムトシュレ（Gesamtschule）が設置されているところもある。また第5～6学年をオリエンテーション段階や観察段階として、第7学年から本格的に中等教育機関を選択させる仕組みを設けている場合もある。

2012年卒業時資格でみた中等教育機関の選択割合は、基幹学校卒業が11%（ザクセン州）～28%（ザールラント州）、実科学学校卒業が22%（ハンブルク）～50%（ザクセン州）、総合大学入学が27%（バイエルン州）～52%（ハンブルク）と、州によって大きく異なっており、最近では、国際化の進展により伝統的なマイスター制度が機能しにくくなってきたことや、ドイツ語ができない外国人労働者など社会の弱者に属する層の子供たちが自動的に基幹学校に組み込まれてしまうこと等を背景として、就職率のよくない基幹学校を卒業する生徒の割合が大幅に減っている。ドイツ全体で見ると、2002年から2012年の10年間で、基幹学校卒業者はマイナス7%、実科学学校卒業者はマイナス1%、総合大学入学者がプラス11%となっている。

表-1 ドイツ各州の中等教育機関の選択割合（2012年卒業時資格）

州名	人口	基幹学校卒業	実科学学校卒業	専門大学入学	総合大学入学	その他
ノルトライン＝ヴェストファーレン州（NRW州）	1,784万人	16.4%	38.4%	3.4%	36.7%	5.1%
バイエルン州	1,260万人	25.0%	43.7%	0.0%	26.7%	4.7%
バーデン＝ヴュルテンベルク州	1,079万人	16.7%	36.2%	0.3%	42.6%	4.3%
ニーダーザクセン州	791万人	14.7%	47.3%	2.0%	30.5%	5.5%
ヘッセン州	609万人	18.6%	40.9%	2.7%	32.7%	5.0%
ザクセン州	414万人	11.4%	50.2%	0.0%	28.8%	9.6%
ラインラント＝プファルツ州	400万人	20.2%	41.1%	2.1%	31.4%	5.3%
ベルリン	350万人	17.6%	27.1%	0.0%	48.7%	6.6%
シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州	284万人	24.1%	36.5%	2.7%	29.5%	7.2%
ブランデンブルク州	250万人	12.4%	33.5%	0.2%	46.8%	7.1%
ザクセン＝アンハルト州	231万人	14.7%	46.8%	0.0%	27.3%	11.2%
テューリンゲン州	222万人	13.9%	45.6%	0.0%	33.0%	7.5%
ハンブルク	180万人	16.9%	22.1%	2.6%	51.8%	6.6%
メクレンブルク＝フォアポンメルン州	163万人	12.7%	39.2%	3.7%	32.2%	12.2%
ザールラント州	101万人	27.6%	34.0%	1.7%	31.4%	5.3%
ブレーメン	66万人	18.5%	31.4%	1.1%	44.3%	4.7%
ドイツ全体	8,200万人	18.1%	39.7%	1.6%	35.1%	5.5%

（出典）Statistisches Bundesamt, “Schulen auf einen Blick”, Ausgabe 2014

※人口は、2010年9月現在（ドイツ連邦共和国大使館・総領事館ホームページより）

2.3 教育課程／学習指導要領と教育スタンダード

文化連邦主義（文化高権）を採用するドイツには、連邦レベルで規定される教育目的や基準はなく、従来から、各州が法令で教育の目的を定め、また教育課程の基準（学習指導要領）を制定してきた。このため、学習指導要領の名称、内容、構成は州によって異なっており、名称だけみても Lehrpläne、Bildungspläne、Rahmenpläne、Rahmenlehrpläne など様々である。

一方で、2001 年の「PISA ショック」以降、ドイツでは連邦レベルで初等中等教育における学力の維持・向上に力が注がれてきた。PISA ショックとは、OECD（経済協力開発機構）による「生徒（15 歳）の学習到達度調査（PISA2000）」の結果公表により、ドイツの生徒の成績不振が明らかになり、それが社会的に衝撃を与えた現象である。具体的には、全国レベルの学力向上に向け、全日制学校の拡大（ドイツでは半日制が一般的）、全国共通の学習到達目標（要求水準）を示した「教育スタンダード（Bildungsstandards）」の作成・導入、質の高い教員養成などの施策が進められた。

教育スタンダードについては、各州文部大臣会議がその導入を 2002 年 5 月に提唱し、同年 6 月に当時のブルマン連邦教育研究大臣が、同年 7 月にシュレーダー元首相もこの重要性を唱えた。その後、同会議は 2003～2004 年にかけて、第 4 学年／初等教育（基礎学校）修了時用〔国語、算数〕、第 9 学年／基幹学校修了時用〔国語、数学、第一外国語（英語またはフランス語）〕、および第 10 学年／前期中等教育修了時用〔国語、数学、第一外国語（英語またはフランス語）、生物学、化学、物理学〕の教育スタンダードを策定・決議していった。現在、各州の学習指導要領は、これらの教育スタンダードと、第 13 学年向けの「ギムナジウム上級段階の学習形態とアビトゥーア試験」に関する全国共通の要求水準（各州文部大臣会議決定）に基づいて編成されている。

なお、各州文部大臣会議による国家的教育スタンダードは、その他の教科目までは上げられることはなく、社会科系科目の教育スタンダードは、個々の教科目に関する学術団体によって作成・提案された。ドイツ地理学会（DGfG）による地理の教育スタンダード（DGfG [2006]）、ドイツ歴史教師協会（VGD）による歴史の教育スタンダード（VGD [2006]）などである。これらは法的拘束力をもつわけではないが、同国における各々の教科目の主要な学力像の一つを示すものとなっている。

2.4 教科書制度／教科書検定と貸与制

ドイツでは、日本と同様に教科書検定制度が採用されてお

り、各州の文部省は、民間の教育出版社が著作・編集した教科書の検定を行っている。教科書検定の基準は、州文部省の法令で定められており、①学習指導要領に準拠していること、②生徒の発達段階が考慮されていること、などとされている。検定は、州による違いはあるが、発行者からの州文部省への申請、州文部省による外部の調査員（通常は 2～3 名の教員）への調査委託、調査員による調査の実施と意見書の作成・提出、文部省による決定というプロセスをたどる。ちなみに、州文部省には教科書の検定を主に行う「教科書調査官」の職は置かれていない。

検定に合格した教科書は、州文部省が作成する教科書目録に掲載され、その目録の中から、各学校（教科教員会議、全体会議）が採択する教科書を決定する。各州がそれぞれ学習指導要領を定めてること、学校の種類が多様であること、各学校単位で教科書採択がなされることなどにより、教科書発行者には多数の採択を得るための編集上の対応が求められる。

多くの州で行われている教科書の貸与制は、1 冊の教科書を学年初めに貸与し、学年末に返却するというものを数年間繰り返すもので、1 冊の教科書が何年も使用される。

3 地理教育の変遷と地・歴教育スタンダード

3.1 近代「地理学」発祥の地：ドイツ

現在の「地理学」の基礎は、大航海時代に世界中に拡大された世界観や各地の地理的知識とともに、自然科学とそれに伴う観測機器の発達を背景として、近代以降に形成された。とりわけ、「近代地理学の父」と称えられている二人のドイツ人地理学者、フンボルト（Alexander von Humboldt）とリッター（Carl Ritter）の功績は比類である。

フンボルトは、探検家・博物学者として南米のほか、世界の各地を旅行し、動植物の分布と緯度や経度あるいは気候などの地理的な要因との関係を説き明かした。近代地理学の方法論の先駆的業績ともいえる大著『コスモス』は彼の代表作で、「フンボルト海流」は、彼がペルー沿岸を流れる海流の調査をしたことにちなんで名付けられた。

一方、リッターは、世界で初めて設立されたベルリン大学の地理学講座を担当し、また、世界で初めて設立された地理学の学術団体「ベルリン地理学協会」の初代会長を務め、学問として地理学の整備に尽力した。彼は、フンボルトに影響されつつも、彼の自然地理学に対して特に人文地理学方面の確立に努めた。

その後、ドイツでは、ラッツェル（Friedrich Ratzel）が地理学を人類と大地の関係を説く学問と見て、環境が人間のあり方を規定するという環境決定論を説き、フランスでは、ブラーシュ（Paul Vidal de la Blache）が自然環境は人

間に可能性を与える存在であり、人間が環境に対して積極的に働きかけることができるとする環境可能論を説いた（後に、この考えが現代地理学の主流となっていった）。日本では、近代化の波に乗って、京都帝国大学や東京帝国大学において地理学が移入され、在野でも、内村鑑三の『地人論』や牧口常三郎の『人生地理学』といった優れた地理学（地理教育）の著作が生まれた。

3.2 ドイツ地理教育の変遷：地誌学習から社会地理学習へ

ドイツの地理教育（教科目 Erdkunde/Geographie）は、19 世紀後半に創設され、途中、地政学的色合いを濃くした国家社会主義時代を含め、一貫して地誌学習中心のカリキュラムを編成してきた。その後、1950 年代になって事例学習が導入されるようになり、1970 年代からは、系統地理学的視点から事例を取り扱っていく一般地理学の重要性が強調されるようになった。

例えば、August Bagel Verlag 社の地理教科書 “Neue Geographie 5/6 Der Mensch in seiner Umwelt”（1976 年）では、「地震」学習のページにおいて、啓蒙期のヨーロッパを震撼させたリスボン地震（1755 年）が取り上げられている。敬虔なカトリック国家ポルトガルの首都リスボンが、祭日に地震の直撃を受けて多くの聖堂もろとも破壊されたことは、18 世紀の神学・哲学では説明の難しいものであった。地震は、ヴォルテール（“Voltaire” François-Marie Arouet）、ルソー（Jean-Jacques Rousseau）、カント（Immanuel Kant）といったヨーロッパの啓蒙思想家たちに強い影響を与えた。教科書の説明資料は、リスボン地震の被害の状況を克明に記している。



図 2 リスボン地震¹¹⁾

また、1970 年代以降は、農村、都市、貧困、教育、環境問題などの社会現象を空間的・地理学的に分析する社会地理学の考え方が地理教育に導入されはじめ、将来予測や計画につながる、社会への応用を念頭においた学習目標を志向するカリキュラムが組まれることとなった。

例えば、Schroedel Verlag 社のラインラント＝プファル

ツ州&ザールラント州ゼクンダーシューレ（中等学校）地理教科書 “SEYDLITZ GEOGRAPHIE für die Sekundarstufe I in Rheinland-Pfalz und dem Saarland - Schülerband 3”（2002 年）では、「空間計画 Raumplanung」というテーマが大きく取り上げられており、ドイツの空間構造、空間秩序と地域計画の体系、土地利用計画（都市計画）の内容、地域計画のツールと手順、国道ネットワークの拡張とアウトバーン A63 道路計画（経済性、構造特性、地域開発への影響等の諸要素について総合的に比較検討した上で、推奨ルートを選定するという道路計画プロセス）など、空間計画の考え方そのものが学習対象となっている。

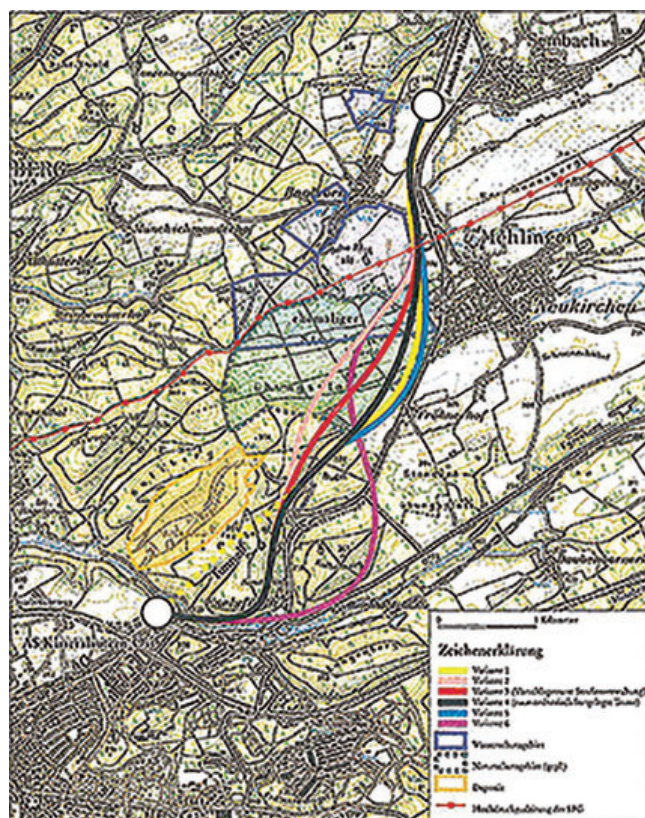


図 3 アウトバーン A63 道路計画（ルートの比較検討）¹²⁾

3.3 地理教育スタンダードと「空間形成能力の育成」

前述の通り、地理教育の分野では、ドイツ地理学会（DGfG）が 2006 年に地理教育スタンダード（正式名称：中級修了証用教科目地理の教育スタンダード Bildungsstandards im Fach Geographie für den Mittleren Schulabschluss）を作成しており、これが同国の中等地理教育の主要な学力像の一つを示すものとなっている。

地理教育スタンダードは、地理教育の目標である「空間形成能力の育成」と、これを支える 6 つのコンピテンシー（能力）領域、そして各領域に紐付けられた全 77 のスタンダードからなる。ここで、6 つのコンピテンシー領域とは、

①専門知識（Fachwissen）：さまざまなスケールレベルの空

間を自然地理的・人文地理的システムとして把握し、人間と環境の間にある相互関係を分析することができる能力

②空間認識 (Raumliche Orientierung) : 空間的にとらえることができる能力 (地勢的な適応、地図の読解能力、現実空間における適応、空間認識の熟考)

③情報収集/方法 (Erkenntnisgewinnung/Methoden) : 地理学的・地球科学的に重要な情報を現実空間において、またメディアから獲得し有効活用したり、地理における情報収集の手順を記述したりすることができる能力

④コミュニケーション (Kommunikation) : 地理的情報を理解し、表現し、発表することができ、それについて他者との対話において適切に意見を交わすことができる能力

⑤評価 (Beurteilung/Bewertung) : 空間に関連する情報や問題、メディアにおける情報、地理的な認識を、専門的・学際的判断基準に基づき、また既存の諸価値を勘案して評価することができる能力

⑥行動 (Handlung) : さまざまな行動分野において、自然的・社会的状況に応じて適切に行動することができる能力と態勢を指す。この中には、例えば、地理学的・地球科学的に重要なメディア情報を批判的に読み解く能力や、氾濫リスクと対策としての河川改修を専門的・学際的判断基準に基づき評価する能力、さらには、各種の社会資本整備 (バイパス整備、堤防建設あるいは遊水池整備、持続可能な都市開発等) の必要性を専門的な根拠をもって他者に説明する能力など、国土とインフラ整備に関する健全な世論形成に役立つスキルも含まれている。

地理的把握のコンピテンシー領域「専門知識」では、人間—環境関係という地人相関論的な見方、対象空間をシステムとしてとらえるための構造論的・機能論的・過程論的な見方、多様なスケールレベル (グローバル、インターナショナル、ナショナル、リージョナル、ローカル) での対象空間の捉え方、という三つが地理的把握における重要なポイントされている (図4参照)。また、これを踏まえ、5つのコンピテンシーと全25のスタンダードが論理的に配置されている (表2参照)。

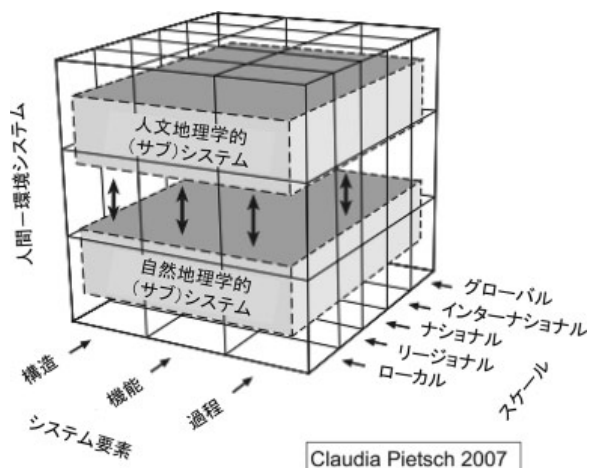


図4 地理学における空間分析の概念 ^{13) 15)}

3.4 歴史教育スタンダードと3つのコンピテンシー

一方、歴史教育の分野では、ドイツ歴史教師協会 (VGD) が2006年に歴史教育スタンダード(正式名称: 教育スタンダード歴史科 — ギムナジウム第5～10学年段階用大綱的モデル Bildungsstandards Geschichte — Rahmenmodell Gymnasium 5.-10. Jahrgangsstufe) を作成しており、これが同国の中等歴史教育の主要な学力像の一つを示すものとなっている。

歴史教育スタンダードでは、以下の3つのコンピテンシー領域が重要視される。

①事象 (Sach) : 時空間的な対象認知を踏まえ、歴史用語・専門的概念を用い、事象・動向・構造の特質認識や事象・動向の因果認識を他者に向かって説得力をもって述べる能力

②解釈・熟考 (Deutungs- und Reflexion) : 熟考的視点によって歴史や過去について取り扱い、概念的枠組や方法的枠組を投入し、歴史解釈を創造したり吟味したりすることができる能力。歴史解釈を活用して歴史的視点によって現在・未来について考えることができる能力

③メディア/方法 (Medien-/Methoden) : 歴史解釈をつくったり省みたりするうえで史資料の特定・批判・読解を行うことができる能力。プレゼンテーションも含めた一連の探究の活動を他者とコミュニケーションをとりながら進めることができる能力

また、取り扱われる学習テーマは、「先史時代の人々」、「初期の文明」、「古代ギリシア」、「古代ローマ」、「中世初期のヨーロッパ」(以上、第5・6学年)、「中世盛期・後期の教会と社会」、「中世盛期・後期の生活と支配」、「ルネサンス、人文主義、大航海」、「宗教改革と宗教戦争」、「絶対王政と啓蒙主義」、「市民革命」(以上、第7・8学年)、「帝国、帝国主義、第一次世界大戦」、「短い”20世紀初頭にかけての世界政治の決定要因」、「ワイマール共和国」、「ナチズムの時代—イデオロギーと支配行使」、「ヨーロッパと国際社会における1945年以後のドイツ」、「世界的な政治紛争状況の基本的特質」、「ヨーロッパ統合」(以上、第9・10学年)であるが、この中で、インフラに関連する記述が見られるのは、「古代ローマ」の幹線道路 (wichtige Verkehrswege) と水路 (Wasserleitungen)、および「市民革命 (産業革命期)」の鉄道 (Eisenbahnbau) といった程度である。

以下、第4章～第6章では、ドイツを代表する3つの州 (バイエルン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州(以下、「NRW州」という)、ベルリン) を取り上げ、インフラストラクチャーと国土教育に関係の深い教科目である地理と歴史の学習指導要領、および大手教育出版社が発行する地理・歴

表-2 コンピテンシー領域「専門知識」のスタンダード^{13) 15)}

コンピテンシー	スタンダード
K1 地球を惑星として記述する能力	S1 生徒は、惑星としての基本的な特徴（例えば、大きさ、形、構成、地軸の傾斜、重力）を記述することができる。
	S2 生徒は、太陽系における地球の位置と運動、その影響（例えば、日中と夜間、季節）を解説することができる。
	S3 生徒は、地球システムの自然上の圏域（例えば、大気圏、土壌圏、岩石圏）を挙げ、個々の相互作用を示すことができる。
	S4 生徒は、諸空間における現在の自然地理的な現象や構造（例えば、火山、地震、水系網、カルスト地形）を記述し説明することができる。
	S5 生徒は、諸空間における過去や未来の自然地理的な構造（例えば、地殻構造上のプレートの状況変化、氷河の変化）を解説することができる。
	S6 生徒は、諸空間における自然地理的な諸要素の機能（例えば、植生にとつての気候の意味、土壌にとつての岩石の意味）を記述し説明することができる。
	S7 生徒は、諸空間における自然地理的な過程の進行（例えば、風化、気象現象、山岳の形成）を示すことができる。
	S8 生徒は、地理的諸要素の共作用および単純な循環（例えば、高度による植生の階層、海流と気候、熱帯雨林の生態系、水の循環）をシステムとして示すことができる。
	S9 生徒は、範例を通じて得た知識を他の諸空間に用いることができる。
K3 異なった種類や規模の諸空間を人文地理的システムとして把握する能力	S10 生徒は、諸空間における過去や現在の人文地理的な構造を記述し説明することができる。生徒は、将来の構造（例えば、政治的な区分、経済的な空間構造、人口の分布）についての予想を知っている。
	S11 生徒は、諸空間における人文地理的な諸要素の機能（例えば、交通路と結びついた住宅地の開発）を記述し説明することができる。
	S12 生徒は、諸空間における人文地理的な過程の進行（例えば、構造変動、都市化、経済のグローバル化）を記述し説明することができる。
	S13 生徒は、人文地理的なシステムにおける諸要素の共作用（例えば、人口政策、世界貿易、巨大都市）を解説することができる。
	S14 生徒は、社会的政治的な空間構成の現実の帰結（例えば、戦争、人口移動、ツーリズム）を解説することができる。
	S15 生徒は、諸空間のあいだの人文地理的な相互作用（例えば、都市と地方、発展途上国と工業先進国）を解説することができる。
	S16 生徒は、範例を通じて得た知識を他の諸空間に用いることができる。
	S17 生徒は、諸空間の利用や形成（例えば、企業の立地選択、農業、鉱業、エネルギーの産出、ツーリズム、交通網、都市のエコロジー）における自然的要素と人為的要素の機能的体系的な共作用を記述し分析することができる。
	S18 生徒は、諸空間の利用や形成の影響（例えば、伐採、水域の汚染、土壌の浸食、自然災害、気候の変化、水不足、土壌の塩害）を解説することができる。
K4 異なった種類や規模の諸空間における人間と環境の関係を分析する能力	S19 生徒は、諸空間の利用や形成の影響（例えば、砂漠化、人口移動、資源紛争、海洋汚染）を選択された個別の事例を使って体系的に説明することができる。
	S20 生徒は、諸空間の開発や保護のために実際に可能でエコロジー・社会および、あるいは経済の面で有意義な措置（例えば、ツーリズムの促進、植林、ビオトープ・ネットワーク、ゲオトープの保護）を解説することができる。
	S21 生徒は、同じスケールレベルあるいは異なったスケールレベルの他の諸空間に認識を応用し、共通点や相違点（例えば、地球規模の環境問題、地域化とグローバル化、地球の負荷能力と持続可能な発展）を示すことができる。
	S22 生徒は、地理的な課題（例えば、有利な空間と不利な空間、都市と地方における生活条件の対等性）を、具体的な空間（例えば、市町村・郷土空間、州、人口稠密空間、ドイツ、ヨーロッパ、USA、ロシア）について設定することができる。
	S23 生徒は、これらの課題に答えるため、選択された空間における構造や過程（例えば、EUにおける経済構造、ドイツにおける工業のグローバル化、アマゾン川流域低地帯やシベリアにおける森林伐採）を分析することができる。
	S24 生徒は、選択された観点のもとで諸空間を比較することができる（例えば、インドと中国における人口政策、USAとドイツとロシアの気候、北極地方と南極地方の自然資源）。
	S25 生徒は、諸空間を一定のメルクマールに従って特色づけ、比較にもとづいて境界をとらえることができる（例えば、発展途上国と工業先進国、ドイツやヨーロッパにおける人口稠密空間と周縁空間）。

史教科書を通して、ドイツの地理・歴史教育の特徴、地理教科書における国土・インフラ教育の内容、および地理教科書に描かれている日本のすがたについて整理する。

なお、中等社会系教育は、基本的には、「地理」「歴史」「公民」の3教科編成であるが、バイエルン州の基幹学校の「歴史／社会／地理（Geschichte/Sozialkunde/Erkunde）」やNRW州の基幹学校の「ゲゼルシャフトスレー（Gesellschaftslehre）」のように、州によっては教科を統合している場合もある。

表-3 第4章から第6章で取り上げる3つの州と教科書

州名	対象とする学校・教科目／教科書・出版社名
バイエルン州 (南東部にあるドイツ最大の州) (基幹学校選択率が比較的高い)	基幹学校 (Hauptschule) 「歴史／社会／地理」 "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde Ausgabe für Hauptschulen in Bayern" 第5学年、6学年、7学年、8学年、9学年用 (Klett社; 2004～2008年版)
ノルトライン＝ヴェストファーレン州 (NRW州) (西部工業州、州別人口第1位) (平均的な学校選択率)	ギムナジウム (Gymnasium) 「地理」 "TERRA Erdkunde für Nordrhein-Westfalen Ausgabe für Gymnasien" 第5/6学年、7/8学年、9学年用 (Klett社; 2007年版)
ベルリン (首都) (ギムナジウム選択率が高い)	ギムナジウム (Gymnasium) 「地理」 "Diercke Geografie - Aktuelle Ausgabe Berlin" 第7/8学年、9/10学年用 (Westermann社; 2013年版)

4 バイエルン州の地理・歴史教育

バイエルン州は、70,550km²の面積、1,250万人の人口を有するドイツ最大の州であり、10世紀に神聖ローマ帝国によってバイエルン公国が設けられて以降、1000年以上にわたる歴史を有している。

バイエルン州の経済は、アリアンツ保険、シーメンス、BMW、アウディ、アディダス、プーマ、MANといった世

界の大企業だけでなく、製造業や手工業、サービス業などの幅広い分野で強い競争力を備えている多くの中小企業に支えられており、世界でも有数の経済地域へと発展を続けている。2013年のバイエルン州のGDPは4,880億ユーロに達し、ビル・ゲイツ氏をして「欧州のハイテク中心地」と言わしめるまでになっている。

4.1 バイエルン州の地理・歴史教育の特徴

バイエルン州は戦前から続く伝統的な教育制度や教育観を持ち、ドイツ国内でも教育熱心な州と言われている。また、前述の通り、製造業や手工業、サービス業などの幅広い分野で強い競争力を備えている多くの中小企業に支えられているため、他の州に比べ、現在でも基幹学校選択率は高く（約25%）、伝統的な三分岐型の学校制度を維持しているのが特徴である。一方で、基幹学校のなかで中等教育前期修了資格が取得できるような教育制度改革にも前向きに取り組んでおり、バイエルン州のほぼすべての基幹学校は、中等学校／ミッテルシューレ (Mittelschule) に置き換えられることとなっている。

(1) バイエルン州の地域性が反映された学習内容

学習指導要領に定められた学習テーマをみると、いずれの学校・教科目においても、バイエルン州の地域性が強く意識されている。とりわけ、実科学校やギムナジウムのカリキュラムでその傾向が強く、歴史教科書では常に「そのときバイエルンでは・・・」と語りかけられる。バイエルン州の人々の強固なアイデンティティーは、バイエルンの1000年以上にわたる歴

史に根ざしており、故に、バイエルン州の歴史・地理教育では、ドイツ人であると同時にバイエルン人であることが求められる。

(2) 近現代史を重視した歴史教育

バイエルン州では、前期中等教育期間中の5年間をかけて、ゆっくりと古代から現代にいたる通史を学ぶが、このうち18世紀以降のドイツとヨーロッパを主要舞台とする近現代史は、生徒の発達段階が進んだ後半の3カ年をかけて学習する。

さらに、後期中等教育（ギムナジウム）の第11/12学年では、「19世紀の新興産業社会での生活」「ワイマール共和国」「ドイツ人とホロコースト」「初期の連邦共和国」「DDR（東ドイツ）」といったドイツ近現代史に関するテーマ、「古代・中世・近代におけるヨーロッパ思想と現代政治」「ヨーロッパにおける「人」と「国家」」「中東：世界的な政治対立の歴史的ルーツ」「アメリカ合衆国：植民地から超大国へ」といった近現代を含む時空横断的なテーマが取り上げられる。

つまり、バイエルン州（＝ドイツ）の中等歴史教育は、近現代史を極めて重要視しており、とりわけ、フランス革命からナポレオン戦争を経てドイツ帝国の建国に至る歴史、ワイマール民主政からナチ独裁に至る歴史（ホロコーストを含む）、そして第二次世界大戦後の東西ドイツ分裂時代を経てドイツ再統一に至る歴史（欧州統合を含む）にフォーカスが当てられている。

(3) 「地球で始まり、近隣から世界へ、そして再びドイツに戻る」地理教育

バイエルン州の地理教育では、「遠くから近くへ、近くから遠くへ、再び遠くから近くへ」というカリキュラムが組まれている。例えば、実科学校では、第5学年で「地球」と「ドイツとバイエルン」を学んだ上で（遠くから近くへ）、第6学年で「ヨーロッパ」、第7学年で「サハラ以南のアフリカ、オリエント、ロシア」、第8学年で「アングロアメリカ、ラテンアメリカ、

表-4 バイエルン州の学習指導要領（Lehrplan）に位置づけられている学習テーマ

学校	教科目	前期中等教育					
		第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	第10学年
ミッテルシュール (Mittelschule) ※旧基幹学校 (Hauptschule)	歴史／社会／地理 (Geschichte/ Sozialkunde/Erkunde)	◆家族や学校での生活(社会) ◆地球のすがた(地理) ◆先史時代(歴史) ◆地域と環境(地理) ◆私たちの社会と障害者(社会) ◆エジプト文明(歴史) ◆古代ギリシャ(歴史)	◆民主主義社会における紛争への対処(社会) ◆古代ローマ(歴史) ◆バイエルン(地理) ◆余暇(社会) ◆中世(歴史) ◆都市と農村(地理)	◆新世界のヨーロッパ化(歴史) ◆気候(地理) ◆政治活動空間としての自治体(社会) ◆啓蒙専制君主(歴史) ◆絶対王政(歴史) ◆フランス革命(歴史) ◆法の支配と青年(社会) ◆ドイツ(地理) ◆自然の猛威(地理)	◆ヨーロッパ(地理) ◆産業革命と国家統一(歴史) ◆ドイツ－福祉国家(社会) ◆土壌と食品(地理) ◆帝国主義と第一次世界大戦(歴史) ◆民主主義とナチ独裁(歴史) ◆ドイツの民主主義(社会) ◆ドイツ－連邦国家(社会)	◆1945年以後のドイツと世界(歴史) ◆一つの世界(地理) ◆1970年以後の世界的な政治的变化(歴史) ◆安全と平和のための国際協力(社会) ◆外国人(社会) ◆中国(地理) ◆時事問題(社会)	
	地理(Erkunde/ Geographie)	◆地理的技術(約18時間) ◆地球(10時間) ◆人や自然の力による地球表面の変化(約10時間) ◆天気(約6時間) ◆ドイツとバイエルンの調査(約8時間) ◇適用とリンク(約4時間)	◆地理的技術(約6時間) ◆ヨーロッパの自然と文化(約8時間) ◆ヨーロッパの気候とその影響(約6時間) ◆ヨーロッパの観光(約8時間) ◆ヨーロッパの農業(約8時間) ◆ヨーロッパの工業生産(約6時間) ◆ヨーロッパにおける輸送(約6時間) ◇適用とリンク(約4時間)	◆地理的技術(約6時間) ◆天気と気候(約12時間) ◆サハラ以南のアフリカ(約12時間) ◆オリエント(約8時間) ◆ロシア(約8時間) ◇適用とリンク(約8時間)	◆地理的技術(約6時間) ◆アングロアメリカ(約11時間) ◆ラテンアメリカ(約11時間) ◆南アジア(約11時間) ◆東・東南アジア(中国、日本、インドネシア、自然災害)(約11時間) ◇適用とリンク(約8時間)	◆ドイツと世界の統合(約38時間) ◆近隣空間(約10時間) ◇適用とリンク(約8時間)	—
実科学校 (Realschule)	歴史(Geschichte)	—	◆先史時代の人々(約12時間) ◆古代ギリシャ世界：ヨーロッパ文化のルーツ(10時間) ◆ローマ帝国(約12時間) ◆古代から中世へ(10時間) ◇テーマ別・地域別反復学習(約12時間)	◆中世ヨーロッパの進化(約12時間) ◆中世の経済・社会・文化(約14時間) ◆中世から近代へのヨーロッパの変化(約8時間) ◆宗教改革と欧州覇権のための闘争(約10時間) ◇テーマ別・地域別反復学習(約12時間)	◆ヨーロッパと近代国家の建設(約10時間) ◆バロックや啓蒙思想によるヨーロッパの改革(約11時間) ◆イギリス産業革命、アメリカ独立、フランス革命など(約16時間) ◆ウィーン体制と1848年革命(約7時間) ◇テーマ別・地域別反復学習(約12時間)	◆工業化とヨーロッパの変容(約8時間) ◆帝国主義時代のヨーロッパと世界(約6時間) ◆第一次世界大戦と戦後の秩序(約9時間) ◆ワイマール共和国の成功と失敗(約8時間) ◆全体主義のルール、第二次世界大戦と結果(約14時間) ◇テーマ別・地域別反復学習(約12時間)	◆東西対立とヨーロッパの再編(約10時間) ◆冷戦下の世界政治(10時間) ◆分割されたドイツの異なる開発(約9時間) ◆EU統合とドイツ再統一(約15時間) ◇テーマ別・地域別反復学習(約12時間)
	地理(Erkunde/ Geographie)	◆地球(約13時間) ◆バイエルンとドイツの自然地域(約15時間) ◆バイエルンとドイツの農村部(約12時間) ◆バイエルンとドイツの都市部(約12時間) ◆地域関係とグローバル展開(約4時間) ◇地理的な技術とスキル	—	◆ヨーロッパ大陸(約10時間) ◆ヨーロッパの海と沿岸地域(約10時間) ◆ヨーロッパの農村部と土地利用(約7時間) ◆ヨーロッパの産業と人口密集地域(約8時間) ◆ヨーロッパ内の協力(約6時間) ◆欧州諸国の肖像(約9時間) ◇地域レビューとグローバル展開(約6時間) ◇地理的な技術とスキル	◆地球の気候と植生ゾーン、熱帯や亜熱帯・乾燥地域(約13時間) ◆東・北アフリカ、中東(約9時間) ◆サハラ以南のアフリカ(約9時間) ◆中・南米・カリブ海諸島(約14時間) ◆途上国と欧州との経済統合(約6時間) ◇地域レビューとグローバル展開(約6時間) ◇地理的な技術とスキル	—	◆新しい経済大国インドと中国の比較(約11時間) ◆太平洋地域における地球力学プロセス(約4時間) ◆アジア太平洋経済地域(日本・オーストラリア・東南アジア新興国)(約10時間) ◆世界経済大国アメリカ(約13時間) ◆ロシア：変化する国(約10時間) ◇グローバルな課題(約8時間) ◇地理的な技術とスキル
ギムナジウム (Gymnasium)	歴史(Geschichte)	—	◆歴史の中の人間(約2時間) ◆先史時代の人々(約6時間) ◆エジプト：初期の文明(約8時間) ◆ギリシャ・ヘレニズム世界(約11時間) ◆ローマ帝国(約12時間) ◆古代から中世へ(約6時間) ◇発展学習(約5時間)	◆ヨーロッパ中世の基盤(約14時間) ◆初期状態の現代世界の出現(約7時間) ◆新しい精神的・空間的地平線(約14時間) ◆絶対王政の時代(10時間) ◇発展学習(約5時間)	◆革命時代のヨーロッパ(約18時間) ◆1850から1914年のドイツの政治・社会・経済(15時間) ◆帝国主義と第一次世界大戦(15時間) ◇発展学習(約5時間)	◆ワイマール共和国(約12時間) ◆ナチズムと第二次世界大戦(約17時間) ◆1960年代のドイツ分裂と東西対立(約14時間) ◆冷戦下の世界政治の変化(約8時間) ◇発展学習(約5時間)	◆1960年代から1980年代におけるドイツの世界政治的变化(約8時間) ◆ソ連・東欧圏崩壊とドイツ統一(約8時間) ◆東西冷戦後のヨーロッパと世界(約9時間) ◇発展学習(約3時間)

【赤字】・・・学習テーマにバイエルン(地域)の地理・歴史が含まれる

出典：バイエルン州学習指導要領 <https://www.isb.bayern.de/schulartspezifisches/lehrplan/>
 ※ミッテルシュール (Mittelschule) (旧基幹学校 (Hauptschule)) の「歴史／社会／地理 (Geschichte/ Sozialkunde/ Erdkunde)」の学習指導要領 (lehrplan) は2004年7月から有効。
 ※実科学校 (Realschule) の「地理 (Erkunde/ Geographie)」の学習指導要領 (lehrplan) は2001年8月 (第6・7・8・9学年)、2003年8月 (第10学年) から有効。「歴史 (Geschichte)」の学習指導要領 (lehrplan) は2001年8月 (第6・7・8学年)、2003年8月 (第9・10学年) から有効。
 ※ギムナジウム (Gymnasium) の「地理 (Erkunde/ Geographie)」「歴史 (Geschichte)」の学習指導要領 (lehrplan) は2004年8月から有効 (2009年8月に改正)。なお、第11・12学年の「歴史」、第11学年の「地理」は2012年8月に改定。

南アジア、東・東南アジア」と学習対象範囲を身近な地域から遠い地域へと段階的に進めていき（近くから遠くへ）、そして第9学年で「ドイツと世界の統合」と「近隣空間」を学ぶ（再び遠くから近くへ戻る）カリキュラムとなっている。

4.2 バイエルン州用基幹学校「歴史／社会／地理」教科書における国土・インフラ教育の内容



図5 バイエルン州用基幹学校教科書（Klett社）

(1) 「全ての道はローマに通ず」（第6学年・歴史）

第6学年の学習テーマ「2. ローマ帝国」には、同タイトルの見開きのページが存在し、ローマ街道に関して以下の説明がなされている。

- ・ローマ街道は、古代ローマ帝国領域内に敷設された道路網であり、紀元2世紀には主要幹線道路だけで約8万5千kmにも達しました。また、もともと軍事目的で敷設された道路であることから、舗装され手入れの行き届いた街道では、兵士たちは1日に約50kmを行進することができました。
- ・さらに、帝国官吏や巡礼者などの一般市民も徒歩や馬、馬車で利用することが出来たため、ローマ街道は、帝国経済や市民生活を支える社会基盤として大きな役割を果たしていました。

(2) 都市の集積と道路網（第7学年・地理）

第7学年の学習テーマ「8. ドイツの概要」では、都市の集積と道路網について見開き2ページが割かれている。特に、道路網に関する記述では、ドイツ全国をくまなく結ぶ高速道路「アウトバーン」が、人や物資の輸送にとって極めて重要な役割を果たすドイツの生命線であると解説されている。

(3) 自然の猛威（第7学年・地理）

第7学年の学習テーマ「9. 自然の力が大地を変える」では、熱帯低気圧、洪水、火山噴火、地震といった自然災害リスクの説明とその対策に1つの単元（18ページ）が割かれている。

このうち「洪水」のページでは、ライン川が通過する大都市ケルン（Köln）の過去の洪水被害履歴、1926年と1995年のケルンの洪水写真、200年前と現在のライン川周辺の土地利用比較図等を用いながら、洪水の発生状況や原因について以下の説明がなされている。

- ・20世紀、ケルンでは大規模な洪水が何度も発生しました。
- ・過去15年間でみると、ライン川の水位（通常3.55m）は臨界レベル（水位9.50m）を6度超えています。
- ・ライン川の洪水は、融雪と豪雨が重なることが原因で、一般的には冬（1月と2月）に発生します。
- ・また、人による土地の改変（産業プラント整備、コンクリート・アスファルト舗装など）も、洪水の頻繁な発生の原因となっています。



図6 ライン川の洪水²⁴⁾

また、「自然災害への対応」の頁（見開き2ページ）では、日本の防災対策にフォーカスを当て、地震予測と防災訓練について、以下の通り説明している。

- ・地震予測は、火山噴火予測以上に困難を極めます。長い時間と多大な労力・資金をかけて地震予測に関する研究が進められてきましたが（特に日本では最新のコンピュータ技術を駆使して研究が進められてきましたが）、まだ成功には至っていません。
- ・日本では、火山噴火や大規模な地震が頻発することから、少なくとも年に一度、学校や職場で大規模な防災訓練が実施されています。

(4) 「アルプスを越える」（第8学年・地理）

第8学年の学習テーマ「1. ヨーロッパ - 我々の大陸」では、アルプスを横断する交通ネットワークの整備が、旅行者の安全・快適な移動を可能とし、物流の活性化によってヨーロッパの結びつきを強めていることを、見開き2ページを使って詳しく説明している。

- ・アルプスを横断することは、前世紀中は大きな冒険でした。

落石や洪水、暴風雨、雪崩などは旅行者にとって脅威でした。そのような悪い環境の中、旅行者はラバや牛に重い負荷を背負わせて、深い峡谷をわたり、急な山道を登っていきました。

- ・19世紀以降、交通ネットワーク（鉄道、道路）の整備が進みました。高架橋や長大トンネルを有する高速道路も整備され、今日では、数時間でアルプスを越えることができます。
- ・現在では、毎年、約4,000万人の観光客が地中海での休暇を過ごすためにアルプスを横断しています。また、1,000万台のトラックが中欧と南欧の間で大量の物資を輸送しています。一方で、山頂の住民にとっては、交通による騒音や悪臭が問題となっています。

- ・ピアシナ渓谷を横断しゴッタルド峠を通過する道路やトンネルは、アルプス山脈を縦貫してヨーロッパの南北軸を形成する最重要交通路ですが、既に交通容量が限界に達しており、現在、完成後は世界最長の鉄道トンネルとなるゴッタルドベーストンネルGotthard-Basistunne（全長57km）を含む鉄道路線の建設が進められています。
- ・この鉄道路線が完成すれば、人は250km/h、物資は160km/hで移動できるようになり、また環境に優しい交通手段が実現し、アルプスは完全にヨーロッパの高速鉄道ネットワークに統合されます。



図7「アルプスを越える」²⁵⁾

(5) 鉄道の建設（第8学年・歴史）

第8学年の学習テーマ「2. 産業革命と国家統一」では、ドイツ国家統一の背景の一つとして、19世紀に鉄道ネットワークの整備が急速に進められたことが取り上げられている。

- ・鉄道の建設により、旅客および貨物輸送の高速化・低廉化が図られ、ドイツの工業化が急速に進められました。
- ・1835年に最初の鉄道路線が敷設されて以降、ドイツにおける鉄道建設は急速に拡大しました。1835年にわずか6kmであった鉄道路線延長は、1880年には3万3,865kmに達し、ドイツ全体を覆う鉄道ネットワークが形成されました。



図8「ドイツの工業化」²⁵⁾

(6) 土地の改変と洪水（第8学年・地理）

第8学年の学習テーマ「4. 土壌と食品」では、土地の改変による影響の一つとして、洪水の激化を取り上げている。

- ・毎日、バイエルン州では約18ヘクタールの面積の土地が改変されており、それが私たちの環境に影響を与えています。
- ・快適で安全な生活を提供する環状道路の建設や高速道路の6車線拡幅整備は、一方で、従前は農地や牧草地であった土地を、商業地や住宅地に変えていきます。
- ・ドイツでは、約440万ヘクタールが、アスファルトやコンクリート、住宅、商業ビル、道路の下に消えてしまいました。その結果、厳しい天候（豪雨）による洪水の脅威は増しています。

(7) 中国・三峡ダムの整備効果と問題（第9学年・地理）

第9学年の学習テーマ「6. 中国」では、見開き2ページを使って、三峡ダムの整備効果と問題点を説明している。三峡ダムは、長江中流域に建設された大型重力式コンクリートダムで、下流域の洪水を抑制するとともに、電力不足の中国において重要な電力供給源となっている。また、長江の水運にも大きな利便性をもたらしているが、その一方で、建設過程における多くの住民の強制移転、三峡各地に残る文化財・名所旧跡の水没、さらには水質汚染や生態系への悪影響、土砂堆積の懸念、地震を誘引する懸念等、ダム建設に伴う問題も指摘されている。

4.3 バイエルン州用基幹学校「歴史／社会／地理」教科書に描かれている日本のすがた、中国の扱いとの違い

基幹学校の生徒たちが5年間をかけて学ぶ「歴史／社会／地理」教科書において、日本のことが詳しく紹介されているのは前述の（防災対策を学習する）2ページ程度であり、同じ東アジアに位置する中国の取り扱い（最終学年において1単元22ページを用いて、中国の地理・政治・経済・文化・

教育等を学習する)と比較すると、その差は歴然としている。これは、バイエルン州の学習指導要領における日本と中国の扱いの違いによるものである。

5 NRW 州の地理・歴史教育

NRW州は、第二次世界大戦後、イギリス占領地区となっていたラインラント州北部、ヴェストファーレン州、及び小州リッペが合併してできた州で、現在では、ドイツ国内第1位の人口(1,750万人)と人口密度(514人/km²)を有している。ルール工業地帯を擁していることもあって、NRW州はこれまで(西)ドイツ経済を牽引してきた。

現在もNRW州は経済力でドイツ国内最上位に位置し(2013年のNRW州のGDPは約6,000億ユーロ)、この州だけでドイツの国内総生産の22%が生産されている。また、2013年のNRW州の輸出と輸入を合わせた貿易総額は約3,850億ユーロに上り、貿易相手国の第1位はオランダ(600億ユーロ)、第2位が中国(300億ユーロ)、第3位がフランス(293億ユーロ)となっている。

5.1 NRW州の地理・歴史教育の特徴

NRW州の中等教育は、従来の三分岐型の学校種別(基幹学校、実科学校、ギムナジウム)を残しながらも、生徒全員に対して中等教育前期修了資格を与えることができる制度に改革されてきた。また、学校種別毎に独自の学習指導要領(Kernlehrplan)が定められているが、取り扱うテーマ・内容はいずれも似通っている。

(1)近現代史を重視した歴史教育

NRW州の歴史教育では、バイエルン州の歴史教育と同様に、前期中等教育期間中の5~6年間をかけて、ゆっくりと古代から現代にいたる通史を学ぶが、このうち18世紀以降のドイツとヨーロッパを主要舞台とする近現代史は、生徒の発達段階が進んだ後半の3カ年をかけて学習する。さらに、後期中等教育(ギムナジウムの第11/12学年)では、「国家社会主義の時代 - 条件、効果や説明」「19世紀・20世紀ドイツにおけるナショナリズム、国民国家、アイデンティティ」といったドイツ近現代史に関するテーマ、「世界的・歴史的な観点から見た異邦人との出逢い」「歴史的視点から見た「人権」」といった近現代を含む時空横断的なテーマが取り上げられる。

(2)自然環境重視の地理教育、「洪水」は人為的リスクに区分

NRW州の地理教育では、ギムナジウムの場合、第5/6学年で、身近な地域、都市と農村、地球(球状、公転・自転、海陸分布)、経済活動(工業、農業、サービス業)や余暇活動(観

光)と自然地理との関係について学び、第7~9学年で、異なる景観ゾーン(乾燥地帯、熱帯雨林、温帯、寒冷地)における生活と経済活動、自然災害リスク(地震、火山、ハリケーン)と人為的リスク(土壌浸食・砂漠化、地球温暖化、洪水)、国内格差とグローバル格差、世界人口の成長と配分(先進国と途上国の相違、都市問題、移民問題)、グローバル化の影響等について学ぶ。われわれ日本人の感覚と異なるが、ドイツでは、洪水は自然災害リスクではなく、人為的リスクに区分されている。

また、カリキュラムの構成や教科書の記述内容・図表を見る限りにおいて、NRW州のギムナジウム「地理(Erdkunde/Geographie)」は、学問としてのドイツ地理学の伝統を引き継ぐとともに、前述のドイツ地理学会(DGfG)版地理教育スタンダードの目標「空間形成能力の育成」を共有していることがわかる。

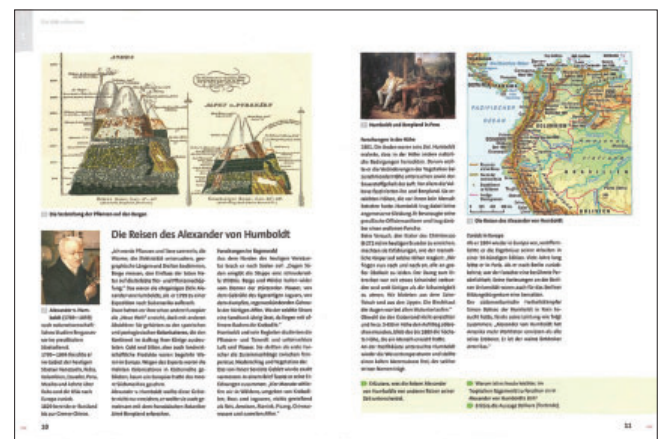


図9「アレクサンダー・フンボルトの探検」³⁰⁾

5.2 NRW州用ギムナジウム「地理」教科書における国土・インフラ教育の内容

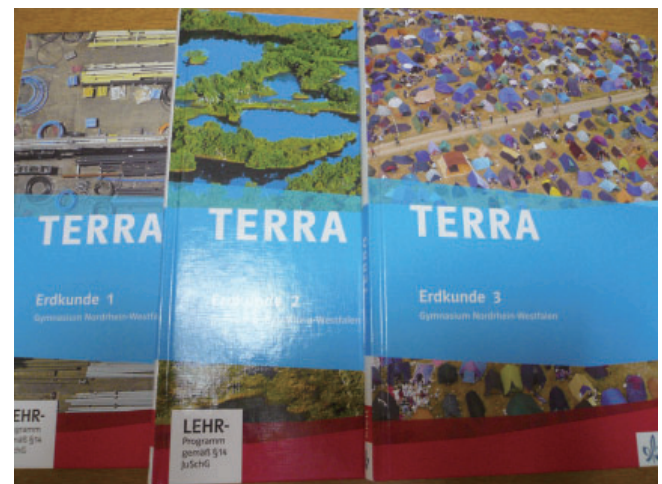


図10 NRW州用ギムナジウム教科書(Klett社)

(1)国土の改変と洪水(温帯/BOOK2)

BOOK2の学習テーマ「7. 温帯」では、温帯気候の多様

性、穀物地帯と草原、降雨による土壌浸食、国土の改変と洪水、といった学習内容に1つの単元(18ページ)が割かれている。

「国土の改変と洪水」を扱う頁(6ページ)では、西暦1000年頃と現在のドイツの土地利用比較図、土地利用(森林・牧草地・耕作地・舗装)別の河川流入水量/降水量(図・グラフ)、1995年のケルン大洪水の写真、可搬式堤防(防水壁)による洪水防御の写真、ハイドログラフ、ライン川流域の降雨量と流量(図・グラフ)等を用いながら、ドイツの国土改変の歴史、洪水の発生要因、堤防による治水の限界、NRW州最大の都市ケルン(ライン川)における洪水発生状況とその対策が詳しく説明されている。その内容は以下の通りである。

- ・約6000年前、われわれの祖先(採集・狩猟民)は、ブナの原生林で覆われたヨーロッパの深い森の中で生活していました。腐敗した倒木によって形成されたブナの原生林では、土壌・降雨・温度条件が保たれ、人間の活動がその生育環境に影響を与えることはほとんどありませんでした。河川は、大きな蛇行を繰り返しながら、また、勾配に応じて様々な幅の河川敷を抱えながら、何ものにも邪魔されることなく自由に流れていました。一方で、河川付近では広い領域が浸水していました。
- ・しかし、西欧人による農耕の普及に伴い、紀元前2000年頃には景色の変化が始まりました。森林は伐採され、集落形成とインフラ建設のための資材として活用されました。人口の増加に伴い、耕作地や牧草地の面積が拡大し、低地や氾濫源は減少していきました。人間生活にとって、森と水は活用されるべき重要な資源でした。
- ・これに対して、人間は堤防を造って洪水を制御しようとしてきました。が、それを上回る洪水が発生した際はかえって被害が大きくなる(上流域で堤防を整備することによって、下流域では、より大きな洪水被害が引き起こされる可能性がある)など、堤防整備では完全に洪水を制御することはできませんでした。
- ・もちろん、洪水発生の主たる要因は豪雨ですが、ドイツ平

均の770ℓ/㎡の雨が年間を通じて均等に降るのであれば洪水にはなりません。長雨による土壌水分過剰や都市化による森林の減少が洪水の原因になっているのです。

- ・降水量のうち河川に直接流入する水量の比率は土地利用形態によって異なり、例えば60ℓ/㎡の雨が降った場合、その比率は、森林で10/60、牧草地で21/60、耕作地で27/60、舗装(都市)で60/60となります。(説明図による)

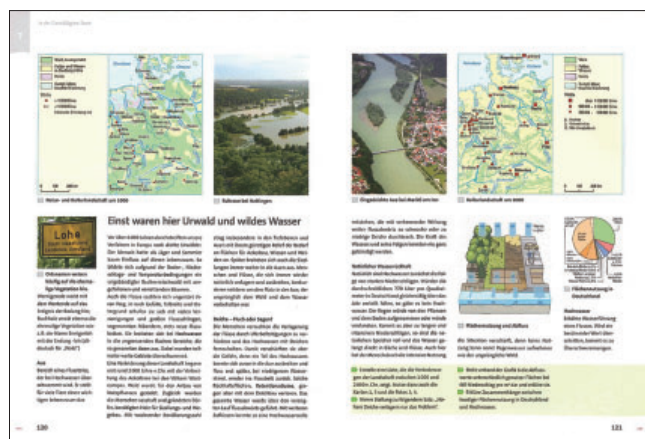


図11「昔、ここには原生林と水域がありました」³⁰⁾

- ・ライン川の高水位が上昇すると、ケルン市は様々な警報を発令します。高水位が8.30メートルを越えると、ライン川の船の運航に制限がかかります。また、高水位が11.30メートルを越えると、河川沿いの旧市街等では、可搬式堤防(防水壁)を設置しても洪水を食い止めることが出来なくなります。
- ・2003年1月、ライン川(ケルン)の高水位は洪水対策のために設計された最大水位10メートルを越えようとしていました。この時、過去3週間(02年12月14日~03年1月4日)の降水量は流域平均値より41%多い程度でしたが、ライン川とその支流の多くの地域の土壌は02年10~11月の秋雨で飽和した状態でした。
- ・しかし、1995年のような洪水被害は免れました。高水位が9.71メートルにまで達したHochststandの場合

表-5 NRW州用ギムナジウム教科書目次(Klett社;2007年版)

学年	BOOK1(第5/6学年)	BOOK2(第7~9学年)	BOOK3(第7~9学年)
単元1	地理-新しい課題【10頁】	世界を探検する(大航海時代を含む)【12頁】	世界を変える(グローバル課題)【6頁】
単元2	オリエンテーション(身近な地域、地図等)【30頁】	地球の日照ゾーン(天体運動と気候)【8頁】	世界-不平等な世界?【32頁】
単元3	都市と農村の生活【28頁】	寒冷地【22頁】	人口増加【24頁】
単元4	多くの人が生活し、活動する空間(都市)【42頁】	砂漠【20頁】	将来を探して(移民)【16頁】
単元5	ルート上の自然(土壌、降水、気温等)【12頁】	サバンナ【20頁】	都市の拡大と縮小【26頁】
単元6	農業【30頁】	熱帯雨林【24頁】	グローバル化【28頁】
単元7	休養や余暇を過ごす場所【36頁】	温帯(洪水学習を含む)【18頁】	農業に関する経済と環境【20頁】
単元8	電気、水、廃棄物-どこからどこへ?【14頁】	地球の景観ゾーン(気候区分)【14頁】	変化するヨーロッパ【26頁】
単元9	ガルツワイラー鉱山【10頁】	危険な地球(地球の構造と自然災害)【26頁】	中華人民共和国-空間解析【16頁】
単元10	ワーキング・ノート	空間の進化(ドバイ、日本、USA等)【30頁】	気候変動への挑戦【16頁】
単元11	-	ボルネオ-空間解析【14頁】	ワーキング・ノート
単元12	-	ワーキング・ノート	-

も、可搬式堤防（防水壁）により最悪の事態を回避することができました。

- ・ケルン市は、ヨーロッパで最も洪水の影響を受けてきた都市です。
- ・1990年代の度重なる洪水経験を背景として、ライン川の河岸自治体は、洪水の危険性を低下させるための具体的な目標（総合的な治水対策）に合意しました。

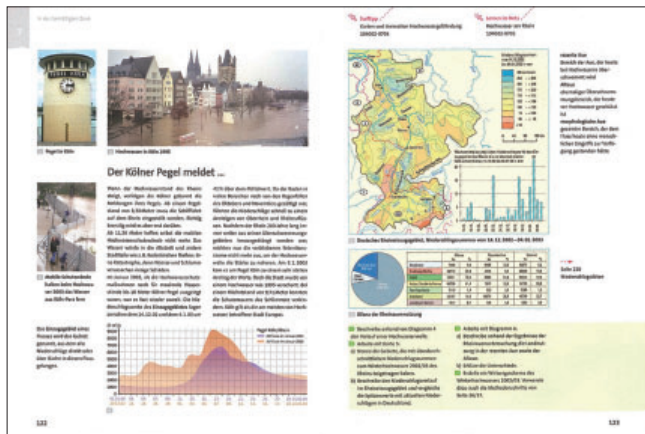


図 12「ケルンの水位は物語る」³⁰⁾

(2) 自然災害（危険な地球／BOOK2）

BOOK2の学習テーマ「9. 危険な地球」では、火山活動と地震・津波、地球の内部構造、プレートテクトニクス、熱帯低気圧（ハリケーン）、竜巻（トルネード）、自然災害リスク下での生活（災害に対する備え）、といった学習内容について1つの単位（26ページ）が割かれており、地学（地球科学）と地理、自然災害と防災に関する知識を体系的に学習することができる。なお、本単元のケーススタディ対象は、セント・ヘレンズ山（アメリカ・ワシントン州）、阪神淡路大震災（日本・神戸）、ハリケーン（アメリカ・フロリダ州）、トルネード（アメリカ・オクラホマ州）、台北101（台湾にある超高層ビル）、エトナ火山（イタリア・シチリア島）であり、ドイツの事例は含まれていない。

東日本大震災以降、わが国で取り上げられることの多い「ミュンヘン再保険会社の世界主要都市の災害リスク指数（2002年）」でも、災害リスク指数のワースト5は①東京・横浜710.0、②サンフランシスコ167.0、③ロサンゼルス100.0、④大阪・神戸・京都92.0、⑤ニューヨーク42.0となっていたが、ドイツ人から見た自然災害リスクの大きい先進国は、日本とアメリカであるらしい。

(3) 都市の拡大と縮小（BOOK3）

ドイツの地理教育では、「都市」は重要な学習テーマである。NRW州のギムナジウム教科書（Klett社：2007年版）でも、都市をテーマとする学習単元は少なくない。

BOOK1の学習テーマ「3. 都市と農村の生活」（28ページ）では、身近な生活空間の一つとして、また農村との比較において、都市生活の特徴が整理される。また、続く「4. 多くの人々が生活し、活動する空間」（42ページ）では、シュトゥットガルト（ダイムラーやボルシェの本社がある自動車工業都市）、ライプツィヒ（世界有数のメッセ都市）、フランクフルト（ヨーロッパで最も重要な交通ハブ都市）、ベルリン（ドイツの首都、メディア都市）、ハンブルク（ドイツ最大規模の港湾都市＝世界への窓口）など、様々な機能を集積したドイツ主要都市の特徴が紹介される。

BOOK3の学習テーマ「5. 都市の拡大と縮小」では、ケルン市の拡大、西欧の都市形成モデル、メガロポリス Boswash（ボストン～ワシントン）、縮小する都市（ザクセン州ホイエルスヴェルダほか）、持続可能な都市の開発（ブラジル南部の都市クリティバのバスシステムほか）、といった学習内容に1つの単位（26ページ）が割かれている。

これらのうち、「ケルン市の拡大」を扱う頁（4ページ）では、ケルン大聖堂の写真、中世のケルンの貿易ルート（図）、城壁に囲まれた古代ローマおよび中世のケルンの都市構造（図）、ケルンの人口統計（古代～現在まで）、1825年および2000年のケルンの地図（1：50,000）、ケルン市の地区別人口増減率（図）等を用いながら、NRW州最大の都市ケルンの成長の歴史が詳しく説明されている。

ケルンは1世紀に古代ローマのコロニアとして創建され、5世紀にフランク王国によって占領されるまで、地域の軍の司令部が置かれていた。中世、ケルンは東西ヨーロッパを結ぶ重要な交易路の一つとして繁栄した。ケルンはハンザ同盟の主要なメンバーの一員で、中世やルネサンス期にはアルプス以北では最大の都市であった。

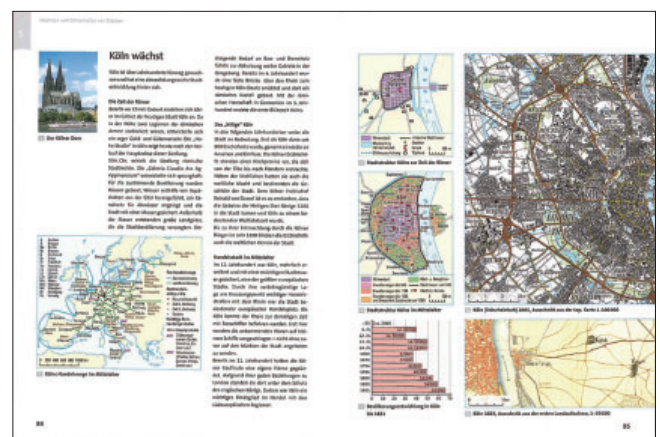


図 13「ケルン市の拡大」³¹⁾

また、「西欧の都市形成モデル」を扱う見開きのページでは、古代ローマに起源をもつ西欧の都市形成のモデル（歴史）が次のように説明されている。

- ・現在の西欧の都市の外観は、様々な時代の開発フェーズを経てきた結果ですが、建築物、道路、住居、その他の施設の機能配置の点で、一定の特徴を持っています。
- ・中世の都市は、城の近郊や交易ルートの交差点に建設され、都市の中心部には大聖堂（教会）や市場がありました。都市は周囲を城壁で囲まれ、限定されたゲートを通して外部に開かれていました。
- ・19世紀になると、鉄道が建設され、沿線には工業地域が整備されました。城壁が撤去され、都市環状道路として生まれ変わりました。都市公園や庭園、郊外高級住宅街、その他の用途地域が開発され、都市は拡大しました。
- ・現在の都市は、土地利用区分が細分化され（住宅街、高層ビルを持つ大規模な住宅団地、戸建て住宅地、商業エリア、スポーツ施設ほか）、中心市街地内の道路は歩行者に開放されています。また、都市間および都市内環状道路は、アクセスコントロールされた高速道路として整備されています。更に、公共近距離旅客輸送（ÖPNVトラッセ）等の公共交通機関の整備も進められています。

が、第二次世界大戦後の冷戦によって東西両陣営に分割され、数十年間ものあいだ開発が遅れてた地域の再生を図るものである。

インフラに関しては、2000 年以降、当該地域の二つの主要都市ウィーンとブラチスラバ間の高速鉄道・高速道路ネットワークの強化を中心として、大規模なインフラ整備が進められている。

「ルール地方の工業化の歴史と産業再編」（6 ページ）では、ルール地方の工業化の歴史、エッセンにあるクルップ社をドイツ最大の鉄鋼・兵器製造企業に育て上げたアルフレート・クルップ（Alfred Krupp）の功績が語られる。

ルール地方はドイツ屈指の大都市圏で、かつては石炭・鉄鉱石・鉄道網を背景として、重工業地帯を形成し、ドイツの産業を牽引した。これを支えたのがクルップで、彼は 1834 年のドイツ関税同盟の成立（加盟国間での関税や通行料の廃止）を追い風にして、大量の鉄道車輪の注文取り付けに成功した。当時、ドイツでは、国民経済形成のため、国家統一の基盤として鉄道網の整備が急ピッチで進められていたことから、クルップは有力な鉄鋼製品製造業者に成長していくこととなった。

なお、ルール地方（大都市圏）の将来ビジョン「ルール地方 2030」では、当該地域の再生にとって、交通インフラの改善が最重要課題であり、ヨーロッパで最も重要な内陸輸送ハブになることを目標として位置づけている。

5.3 NRW 州用ギムナジウム「地理」教科書に描かれている日本のすがた、中国の扱いとの違い

NRW 州用ギムナジウム「地理」教科書（Klett 社）では、日本は自然災害リスクの大きい国として、また、狭い国土（空間）を進化させ活用してきた国として紹介されている。ただ、中国の扱い（16 ページ）と比較するとその差は小さくない。

（1）地震大国「日本」（危険な地球／BOOK2）

BOOK2の学習テーマ「9.危険な地球」では、兵庫県南部地震で倒壊した阪神高速道路の写真、地震発生時（1995年1月17日早朝）の神戸在住の女性のレポート、地震観測装置の写真、小学校の防災訓練の写真など、地震大国「日本」の素材が幾つも取り上げられている。

また、「自然災害リスク下での生活」のページでは、防災対策にフォーカスが当てられ、日本の防災訓練と耐震工法について詳しい説明がなされている。

・1923年の大地震（関東大震災）を切っ掛けとして、日本では毎年9月1日に、学校や職場で、大規模な地震を想定した防災訓練が実施されています。沿岸部では、津波を想定した高台への避難訓練も実施されます。

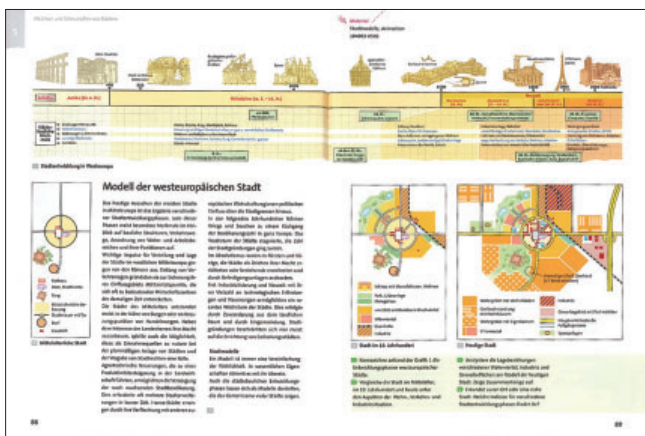


図 14「西欧の都市形成モデル」³¹⁾

（4）変化するヨーロッパ（BOOK3）

BOOK3の学習テーマ「8.変化するヨーロッパ」では、欧州統合、貧しい地域と豊かな地域、地域間格差の是正、越境地域連携 CENTROPE、ルール地方の工業化の歴史と産業再編、といった学習内容に1つの単位（26 ページ）が割かれている。

「越境地域連携 CENTROPE」（4 ページ）では、ヨーロッパ域内の国境を挟む基礎自治体間の地域連携（ユーロリージョン）の一つである CENTROPE（中央ヨーロッパ地域）を取り上げ、経済（観光）、インフラ、教育、文化分野における地域間連携の取り組みを説明している。

CENTROPE は、チェコ、スロバキア、ハンガリー、オーストリアにまたがる 8 つの地域の越境連携で、第一次世界大戦前はオーストリア・ハンガリー帝国の中心地であった

- ・地震発生時には、火災による被害が大きな課題であるため、東京では街のあちこちに消火栓が設置されています。また、一般家庭でも消化器の設置が推奨されています。
- ・東京では、地震の揺れによって架空電線が切れて落下してくるおそれもあるため、住民は地震から自らの身を守らなければなりません。
- ・日本は平地が少ないため、特に大都市ではスペース不足を補うべく、高層ビルの建設が進められてきました。また、耐震構造の研究も進められてきました。
- ・杭基礎、免震装置、制震装置といった構造上の対策が進められていますが、一方で、1995年1月17日の神戸地震（兵庫県南部地震）で阪神高速道路が倒壊したように、完全な耐震対策（安全保証）はあり得ません。
- ・しかし、マレーシア、ドバイ、台湾といった国々では、危険きわまりない超高層ビルの建設レースが展開されています。

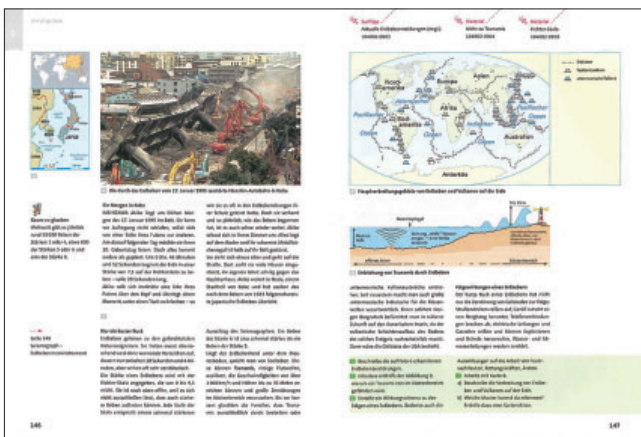


図 15 地震と津波（神戸地震で倒壊した阪神高速道路）³⁰⁾

(2)日本の経済・産業、価値観、教育(空間の進化／BOOK2)

BOOK2の学習テーマ「10.空間の進化」では、4ページを使って、日本の経済・産業の特徴や、日本人の価値観、日本の教育システムと職業観などが詳細に説明されている。その内容は次の通りであるが、Klett社のギムナジウム地理教科書は、日本(人)をかなり正確に捉え、辛口の評価をしているといえる。

- ・ドイツより少しだけ広い国土面積をもつ日本は、ドイツの1.5倍の人口を抱えており、結果、日本の人口密度はドイツよりかなり高い値(343人/n²)となっています。
- ・日本国内の人口分布は極めて不均等で、首都東京の約50km圏内(地表面のわずか2%)に人口の25%が集中しています。
- ・日本は、ほぼすべての原材料を海外に依存していますが、第二次世界大戦後、世界第2位の産業用電力立国および世界第3位の貿易立国に成長しました。
- ・1990年以降、日本の工業生産額はそれほど大きく伸びていませんが、それにもかかわらず、日本は世界経済のリーダーとしての役割を果たし続けています。

- ・近年、日本は、ロボットやハイブリッドカーの開発で優れた手腕を発揮しています。
- ・海外の製品や専門知識を吸収し、低い賃金と少ない休日でも欧米先進国を超えるパフォーマンスを発揮した結果、「日本経済の奇跡」は実現しましたが、その背景には、日本企業独自の「改善」活動や、官民あがての関係機関連携（大学の研究と生産現場との緊密な連携・統合、経済産業省主導の産業政策など）、そして、世界的に有名な大企業を支えた無数の優れた国内中小企業が存在がありました。

【宗教的価値観】

- ・日本人は、献身、自制心、従順、勤勉、規律といった宗教的価値観を大切にしますが、これらの価値観は、神道や仏教の信仰心だけでなく、儒教の行動規範にも由来しています。

【教育】

- ・日本では多くの場合、政府や大企業に就職するためのキャリアパスとして、最高学府や一流大学を卒業することが最も評価されます。
- ・「詰め込み教育」に重点がおかれていた日本の教育システムは、1997年の教育改革によって、ようやく議論や質疑を重視する方向に転換されましたが（いわゆる「ゆとり教育」の本格導入）、現在でも受験準備のために一ヶ月900€（約10万円）を出して通う「塾」が決定的な役割を果たしています。

【価値観の違い】

- ・日本では、母親は自分自身のキャリアを犠牲にして家庭に入ることが多く、一方で、父親はほとんど家庭を顧みません。父親が子どもの面倒をみる時間は、1日につき僅か12分しかありません。
- ・日本の若者は、卒業後に起業しようとは考えず、会社の福利厚生を期待して（安定した企業に）就職します。そして、極端な場合には、会社のために「倒れるまで」仕事をします（日本語では「過労死」と呼ばれています）。

(3)「空間不足は発明の母」(空間の進化／BOOK2)

さらに、BOOK2の学習テーマ「10.空間の進化」では、「空間不足は発明の母」というタイトルで、日本の国土（空間の不足）が様々な発明を生み出してきたと説明している。

- ・国土面積の約80%が非居住地であることから、日本では太平洋岸のベルト地帯に人口・交通・産業が集中しています。特に、東京・大阪・名古屋の三大都市圏には、日本の総人口（1億2,700万人）のほぼ半数が住んでいます。
- ・このため、日本では、沿岸部の埋立てによって空間の不足を補ってきました。東京湾だけで280km²、全国で1,000km²以上の埋立地があります。
- ・埋立ての最大の問題は、海岸沖合人工島が外海との水循環を

妨げてしまうことです。

【関西国際空港】

- ・「関西国際空港」は、完全24時間運用可能な国際空港で、大阪湾沖に新たに人工島を建設して、その上に造られました。海上空港には、4kmの鉄道又は高速道路を使ってアクセスすることが可能です。
- ・この巨大空港の建設の背景には、大阪、神戸、京都を含む関西都市圏の航空需要の拡大や、航空機騒音などの環境問題の顕在化といったことがありました。
- ・関西国際空港は、高度な技術力が駆使されているため、地震、津波、台風等による被害を免れています。また1995年の神戸地震の際にも、開港直後（1994年9月開港）であった空港は、救援活動の窓口として機能しました。
- ・その一方で、人工空港島（埋立地）は予想以上のスピードで地盤沈下したため、施設の補修等にかかなりの追加費用が生じました。
- ・また、2007年には第二滑走路がオープンしましたが、利用旅客数は少なく、2006年に開港した神戸空港との競合が問題になっています。

【カプセルホテル】

- ・信じがたい事です、日本には「カプセルホテル」と呼ばれる発明品があります。これは、上下に積層された非常に小さなカプセル空間（約2m×1.25m：テレビ付）に宿泊するもので、利用客のプライバシーはカーテン一枚で保証されています？！

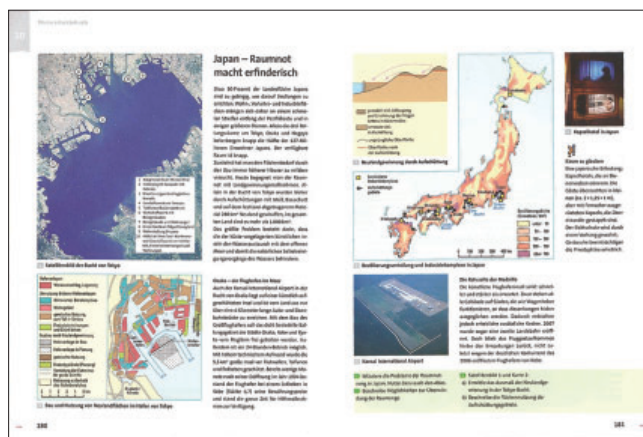


図 16「日本 - 空間不足は発明の母」³⁰⁾

6 ベルリンの地理・歴史教育

ベルリンは、プロイセン王国、ドイツ帝国、ヴァイマル共和政、ナチス・ドイツの首都として、また1989年のドイツ再統一後はドイツ連邦共和国の首都として、その役割を果たしてきた。現在のベルリンは、16ある連邦州の一つ（都市州）で、ドイツ最大の市域人口（350万人）を擁しており、文化や政治、メディア、科学の世界都市として機能している。

6.1 ベルリンの地理・歴史教育の特徴

ベルリンの中等教育は、従来の基幹学校と実科学学校を統合させた総合制学校／インテグレイテドシューレ（Integrierte Sekundarschule）を設置することで、ギムナジウムとの二分岐型学校制度を導入しており、学習指導要領（Rahmenlehrpläne）は、ギムナジウムと総合制学校共通

表-6 ベルリンの学習指導要領（Rahmenlehrpläne）に位置づけられている学習テーマ

教科目	初等教育(基礎学校:Grundschule)		前期中等教育(ギムナジウム:Gymnasiumおよび総合制学校:Integrierte Sekundarschule)				
	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
地理 (Geographie)	◆惑星「地球」 ◆ドイツの調査(海岸線、北ドイツ平原、ルール地方とニーダーラウジッツ、ドイツ中央高原、アルプス) ◆ヨーロッパ大陸について学ぶ(欧州連合、ヨーロッパの地理、北欧＝内陸水により形成、西欧＝人口密集地域、中欧＝交通ネットワークと挑戦、東欧＝資源利用と持続可能性、南欧＝情熱的な自然、海＝水上) ◆体験学習:観光地理(ドイツとヨーロッパの風景、身近な自然保護区、周辺の道路地図、旅行ポスターのデザイン)		◆東ヨーロッパと北・中央アジア(自然環境の開発と利用、気候と植生の関係、アラル海症候群) ◆アジア:極端な自然環境(プレートテクトニクス、地震、火山活動、モンスーンと洪水、自然災害と生活) ◆東・南アジア:人口動態と経済力(人口動態、経済力、人口問題) ◆中東:激しい緊張状態にある空間(石油による豊かさとは不足、湾岸諸国、イスラエル、トルコ、伝統と現代の並置) ◆サハラ以南のアフリカ(経済・政治情勢、発展途上国からの脱出) ◆乾燥地帯の生活(サハラ砂漠、自然環境の使用、サヘル症候群)		◆アメリカ(自然空間の多様性、米国の経済力:グローバル化のエンジン、都市生活) ◆熱帯雨林での生活(自然環境への気候の影響、熱帯雨林の生態系・利用、空間の負荷容量) ◆ローカル/グローバルレベルでの持続可能性に対する将来シナリオ(気候変動と人間の影響、資源の不足、保全、持続可能性) ◆ヨーロッパの中のドイツ(ベルリン/ブランデンブルクの経済動向、ヨーロッパ経済圏域内の比較、格差)		
歴史 (Geschichte)	◆最古の人々と彼らの社会の足跡(過去の証拠 - 歴史の紹介、人間の生命の最初の痕跡、肥沃月エリアにおける開発) ◆大帝国と地中海文化(神話と伝説、古代エジプトの歴史、古代ギリシャの歴史、ローマ帝国の歴史、古代の遺産) ◆古代から中世へ(ビザンチン帝国、アラブ王国) ◆ヨーロッパ中世の歴史(フランク王国の権力闘争、征服を介しての拡張、君主制、教会や貴族の形成、中世の町の日常生活、修道院の機能)		◆中世の生活(村・町・修道院・城のライフスタイル、キリスト教の世界観、中世社会における女性と男性の役割、ハンザ同盟、経済プロセス) ◆中世の信仰と支配(イスラム教の世界、王権の基礎、教皇と皇帝) ◆新しい世界の始まり(新世界の発見:コロンブス、宗教改革:ルター、新しい知識・思考・気持ち:ルネサンス) ◆支配と正当性(絶対王政:フランス、近代の基礎として教育、ブルジョア革命とその影響:アメリカ独立戦争・フランス革命、1848年から1849年のドイツ革命、リベラルと国民運動) ◆産業革命と社会の変化(技術革新、産業文化や社会の問題、仕事の仕方や家族構成の変化、環境への対応)		◆帝国(帝国主義と社会、ナショナリズムと帝国主義) ◆民主主義と独裁(第一次世界大戦とその結果、国際連盟、ヴァイマル共和国の外交政策、民主主義から独裁へ、ナチズム、被害者のグループ、ホロコースト、スターリニズム、「バーゼ」収容所)、第二次世界大戦) ◆ブロックの対決とドイツの問題(東西対立の克服、東西コントラスト、冷戦、ドイツの日常生活、欧州統合) ◆現在の地政学的な問題領域(危機管理・国際紛争管理、脱植民地から南北紛争まで、移民とグローバル社会)		

出典：ベルリン学習指導要領（Rahmenlehrpläne） <http://www.berlin.de/sen/bildung/unterricht/lehrplaene/index.html>

※基礎学校の「地理（Geographie）」「歴史（Geschichte）」の学習指導要領（Rahmenlehrpläne）は2004年に改正。 Rahmenlehrplan Grundschule für die Grundschule in Berlin
※ギムナジウムおよび総合制学校の「地理（Erdkunde）」「歴史（Geschichte）」の学習指導要領（Rahmenlehrpläne）は2006年に改正。 Rahmenlehrplan für die Sekundarstufe I in Berlin

である。また、ベルリンでは初等教育（基礎学校）6 年制を採用していることから、前期中等教育は第 7 学年から第 10 学年までの 4 年制となっている。

ベルリンの歴史教育では、基礎学校の第 5 学年から前期中等教育修了（第 10 学年）までの 6 年間をかけて、ゆっくりと古代から現代にいたる通史を学ぶが、このうち 18 世紀以降のドイツとヨーロッパを主要舞台とする近現代史は、生徒の発達段階が進んだ後半の 3 年をかけて学習する。

また、ベルリンの地理教育では、バイエルン州の地理教育と同様に、「遠くから近くへ、近くから遠くへ、再び遠くから近くへ」というカリキュラムが組まれている。具体的には、基礎学校の第 5/6 学年で「地球」「ドイツ」「ヨーロッパ大陸」を学んだ上で（遠くから近くへ）、前期中等教育の第 7/8 学年で「東ヨーロッパと北・中央アジア」「アジア：極端な自然環境」「東・南アジア」「中東」「サハラ以南のアフリカ」「乾燥地帯」を、第 9 学年で「アメリカ」「熱帯雨林」と学習対象範囲を身近な地域から遠い地域へと段階的に進めていき（近くから遠くへ）、そして第 10 学年で「ローカル／グローバルレベルでの持続可能性に対する将来シナリオ」「ヨーロッパの中のドイツ」を学ぶ（再び遠くから近くへ戻る）カリキュラムとなっている。

6.2 ベルリン用ギムナジウム「地理」教科書における国土・インフラ教育の内容

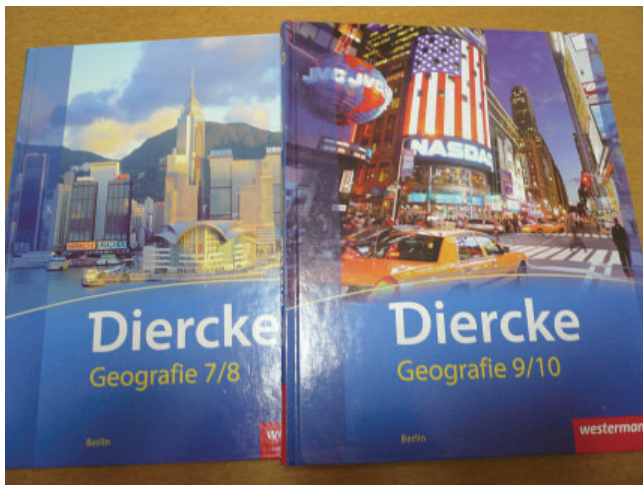


図 17 ベルリン用ギムナジウム教科書 (Westermann 社)

(1) 「アジア：極端な自然環境」(第 7/8 学年)

第 7/8 学年の学習テーマ「アジア：極端な自然環境」では、地球の内部構造、プレートテクトニクス、自然災害と生活、火山活動、地震と津波、モンスーンとその影響、熱帯低気圧と洪水、森林伐採と土壌浸食、洪水防御（中国の三峡ダム）、といった学習内容に 1 つの単元（32 ページ）が割られている。

「自然災害と生活」を扱う見開きページでは、①北部アジアの冬が非常に低温であること、②中央アジアでは、干ばつにより生活が困難になっていること、③東～南アジアでは、火山噴火、地震、津波が頻発し、熱帯低気圧（台風やサイクロン）が猛威を振っていること、また、モンスーンという自然現象が、暴力的な洪水被害や干ばつ・飢饉などの深刻な問題を引き起こす要因となっていることなど、アジアの自然環境が他の大陸に比して極端に厳しいこと（アジアが極めて危険な地域であること）が説明される。

また、「地震と津波」を扱う頁（4 ページ）では、2011 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）と 2004 年 12 月に発生したスマトラ島沖地震（インド洋大津波）をケーススタディ対象として、地震による津波発生のメカニズム、津波現象の特徴、津波被害の大きさ（甚大さ）、津波監視体制（津波警報システム）、津波被害の回避方策等について学習する。その際、教科書の説明資料には、宮城県の子どもの描いた津波の絵、津波の発生メカニズムを説明する図、福島県内の被災状況（災害当日のプレスリリースと写真）、津波被害発生前後の衛星画像（宮城県名取市閑上地区）、震災後の福島原子力発電所（ニュース報道）といった東日本大震災に関連する様々な素材が用いられている。

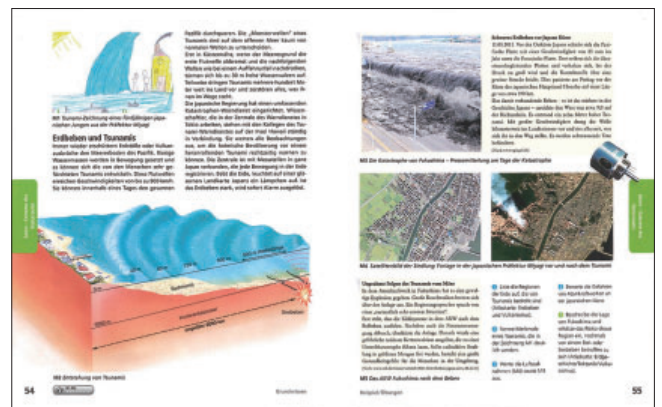


図 18 「地震と津波」³³⁾

(2) 北米大陸における極端な気象現象（第 9/10 学年）

第 9/10 学年の学習テーマ「南北アメリカ - 対照的な大陸」では、北米大陸における極端な気象現象（異常気象）として、ブリザード・トルネード・ハリケーンが取り上げられ、4 ページを用いて解説される。その際、教科書の説明資料としては、竜巻による被害写真（カンザス州）、北米の気候・気団・異常気象を説明する地図、アメリカで 1950 年以降に発生した竜巻（青色発光線の地図上トレース）、竜巻の発生と影響（写真と解説）など多彩な素材が用いられており、北米（アメリカ）が自然災害の発生の多い大陸（国家）であることが印象づけられる。

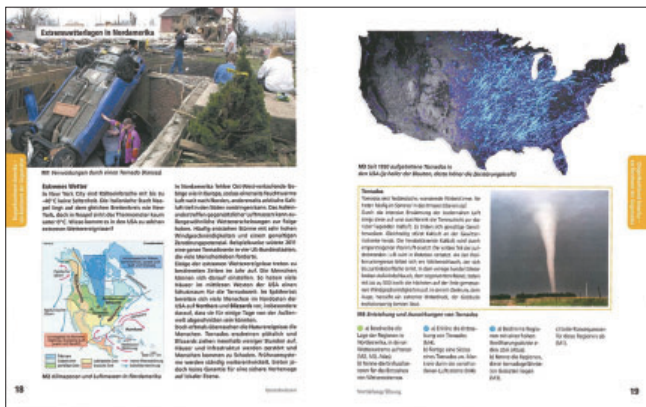


図 19「北米大陸における極端な気象現象」³⁴⁾

(3)交通空間としてのベルリン（第9/10学年）

第9/10学年の最終学習テーマ「ヨーロッパにおけるドイツ」（全54ページ）は、①ベルリン／ブランデンブルクの自然条件、交通、居住、都市の発展、経済的発展に関する学習、②ドイツの空間編成と国内特定地域（ルール地域、ライン・マインツ地域、ハレ・ライプツィヒ地域）に関する学習、③EU 市場、EU 経済、EU 政策（インフラ整備を含む）に関する学習、という流れで構成されている。

サブテーマ「ベルリン／ブランデンブルクの水文ネットワーク」では、氷河地形によって特徴づけられた数珠つなぎの湖沼と河川、そして、これらをネットワークする形で建設された運河によって、河川交通が発達してきたことを学習する。

続くサブテーマ「交通空間ベルリン」では、地域や都市の経済発展にとって交通インフラが極めて重要であること、そして、ベルリンが北東ドイツにおける交通の要衝であることを学ぶ。その内容は以下の通りである。

- ・地域や都市の経済発展は、旅客・貨物輸送に大きな影響を受けています。交通インフラの整備により、大小の距離が克服されるため、国内および国際輸送ネットワークへの接続は、企業立地にとって必要不可欠な要件となっています。
- ・ベルリンは、ドイツで最も重要な交通拠点であり、かつEU 内（東欧・西欧・中欧間）の重要な交通拠点として機能しています。
- ・ベルリン環状道路（A10）には、高速道路や主要道路がすべての方向から交差します。ベルリン東部の高速道路（A100）拡張プロジェクトによって、すべての都市域から高速道路を経由して、ベルリン中心部に迅速にアクセスすることが可能となります。これは、商品輸送にとって極めて重要なことです。なぜなら、ベルリンの物流交通の約75%を道路が担っているからです。
- ・鉄道旅客輸送の中心はベルリン中央駅にあります。東西方向・南北方向にネットワーク接続されたベルリン中央駅は、地域内交通及び長距離交通の拠点として機能しており、ベル

リン内の各種公共交通機関を介して容易にアクセスすることが出来ます。

- ・ベルリンの内陸水路は、現在は従属的な貨物輸送手段としてしか使用されていません。しかし、道路貨物輸送よりも環境に優しい交通手段であるため、内陸水路ネットワークの重要性は増しており、既に鉄道やトラックと船舶との間の新しい積み替えポイントの構築が計画されています。

さらに、サブテーマ「ベルリン・ブランデンブルク国際空港」では、ベルリン近郊のシェーネフェルト国際空港を大幅に拡張して建設しているベルリン・ブランデンブルク国際空港の役割や機能について学習する。（開港予定はこれまでに何度も延期され、2014年2月現在、2016年以降となっている）

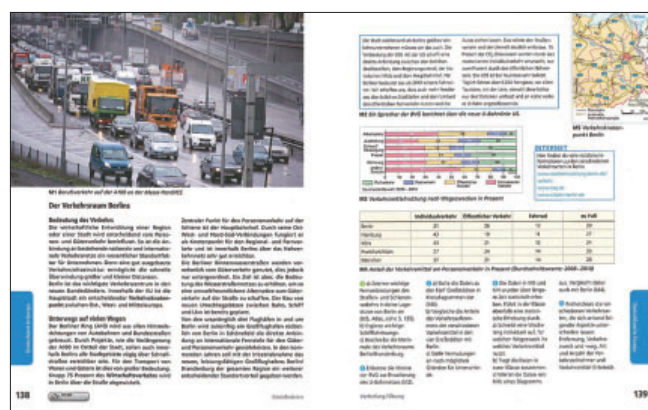


図 20「交通空間ベルリン」³⁴⁾

ちなみに、ドイツでは空間計画（国土計画）に関する権限は各州にあり、連邦政府が果たす役割は限定されているが、交通インフラの整備は連邦レベルの重要政策として位置づけられている。その証拠に、交通インフラの中長期計画「連邦交通路計画（Bundesverkehrswegeplan）」は連邦政府が策定主体であり、また、第三次メルケル内閣発足時の三党連立合意文書（2013年12月）でも、交通分野における基本姿勢として、「モビリティは個人の自由、社会参加及び豊かさや経済成長のための重要な前提となるものである。そのために必要な基盤が質の高い交通インフラである。それは、欧州及びグローバル社会におけるドイツの競争力を保障するものとなる。」という見解が示されている。

(4)ベルリン：都市の発展の歴史（第9/10学年）

第9/10学年の最終学習テーマ「ヨーロッパにおけるドイツ」では、3つのサブテーマ「集落と都市開発－ベルリンとケルン Cöln」「都市居住地ベルリン」「大都市への展開」（全6ページ）を通して、ドイツの首都ベルリンの都市発展の歴史を学習する。教科書本文には、18世紀のプロイセン王国期に大規模に都市が拡張し（人口8万人）、それを取り囲むように14.5kmもの都市壁（城壁）が建設され、限ら

れたゲートによって密輸や兵士の脱走、移民の流入が制御されていた、との記述がある。

6.3 ベルリン用ギムナジウム「地理」教科書に描かれている日本のすがた、中国の扱いとの違い

第7/8学年の学習テーマ「東・南アジア ― 人口と経済」では、「経済大国 日本」というタイトルで、戦後日本が高度経済成長を果たした理由、1980年代の好景気と1990年代以降の不況、世界金融危機や福島第一原子力発電所事故による影響など、日本の戦後経済史が次の通り説明されている（見開き2ページ）。

- ・第二次世界大戦（1939-1945）の後、日本は経済大国になりました。特に、鉄鋼生産、コンピューター・エレクトロニクス、自動車産業の分野では、日本企業は世界のリーダーとなっています。
- ・この成功の背景には、①日本には資源（原材料）はないが、非常に経済的な製造方法により製品コストが抑えられている、②自動車、コンピューター、デジタルカメラ等の「日本製」商品は、通常、高品質なものとして分類されているため販売利益が非常に大きい、③また、世界中の多くの国で市場を開拓してきた、といった特別な理由があります。
- ・1980年代の好況時には、日本企業は海外に多くの生産拠点を設けました。しかし、1990年代初頭以降、日本は不況に苦しんでいます。2008/09年の大恐慌（世界金融危機）は、輸出国日本を襲いました。また、2011年3月の津波によって引き起こされた原子力災害は、日本に対して非常に深刻な経済的損害を与えました。

ちなみに、誤解があってはいけないので補足説明しておくが、日本は輸出依存度が相対的に低い内需大国である。その証拠に、日本の輸出依存度（GDPに占める輸出の割合）は戦後からこれまでに一度も20%を超えたことが無く、2013年現在も14.6%となっている。これは、貿易依存度が42.9%である韓国や39.9%であるドイツ等とは大きく異なる日本国経済の特徴である。日本は、ドイツの地理教科書が教えるような「輸出（大）国」などではなく、「内需大国」なのである。

なお、ベルリンのギムナジウムの生徒たちが前期中等教育の4年間かけて学ぶ「地理」教科書において、日本のことを詳しく学ぶのは（前出の東日本大震災を扱う見開き2ページを除くと）当該箇所のみであり、同じ東・南アジアに位置する中国（12ページ）やインド（10ページ）の取り上げ方と比較すると、その差は大きい。

7 21世紀のドイツとEU：「ドイツの欧米化」か「欧州のドイツ化」か

7.1 ドイツは「世界一」良い影響を与えている国

英国放送協会（BBC）の海外向け放送、BBC ワールドサービス（BBC World Service）が毎年恒例で実施している国際世論調査（2014年）によれば、好感度が最も高い国はドイツだった。

この調査はBBC ワールドサービスが企画し、カナダの民間調査会社グローブスキャン（GlobeScan）と、メリーランド大学（University of Maryland）の国際政策観プログラム（PIPA - Program on International Policy Attitudes）が実施したもので、2014年は25か国の2万6299人を対象に、日本などを含む17の国と地域についての印象を対面式で尋ねている。調査結果では、各国が国際社会に対して「概ね良い影響（Mainly Positive Influence）を与えているか」、それとも「概ね悪い影響（Mainly Negative Influence）を与えているか」という質問に対する回答がとりまとめられており、良い影響と答えた割合の平均値を高い順にランキング化している。

調査結果によると、経年的に見てもドイツの評価は極めて高く、ここ6年間（2009年版以降）で同指標の第1位の座を譲ったのは一度（2012年）のみである。一方、同指標における日本の評価は、2012年（東日本大震災後、初めての調査結果）の第1位を除き、いずれの年も第4位か第5位という順位にある。

2014年の結果（図21参照）で見ると、ドイツがイギリス人（86%）やフランス人（83%）から「概ね良い影響を与えている」と極めて肯定的に評価されているのに対し、日本は中国人（90%）と韓国人（79%）から「概ね悪い影響を与えている」と極めて否定的に評価されている。周辺国との関係がそのまま数字に表れた格好だ。

また、EU内3国（ドイツ、フランス、イギリス）の評価が互いに極めて好意的であるのに対し、これら3国から見たアメリカの評価は厳しい。とりわけ、ドイツ人は現在のアメリカを懐疑的（否定的）に見ており、ジョージ・W・ブッシュ政権時（2008年調査）には「概ね悪い影響を与えている」との否定的な回答が72%にも達した。ドイツ人の意思是明瞭で、かつリスクに対して敏感である。

ドイツ人の外国を見る目は全体的に厳しく、自国に対する高い評価（肯定的68%、否定的19%）に対し、肯定的意見が否定的意見を上回る国・地域は、カナダ（肯定的53%、否定的20%）、イギリス（肯定的51%、否定的34%）、EU（肯定的48%、否定的31%）、フランス（肯定的47%、否定的24%）に限られ、これらに続く日本（肯定的28%、否定的46%）を除けば、他の国々の評価はいずれも肯定的

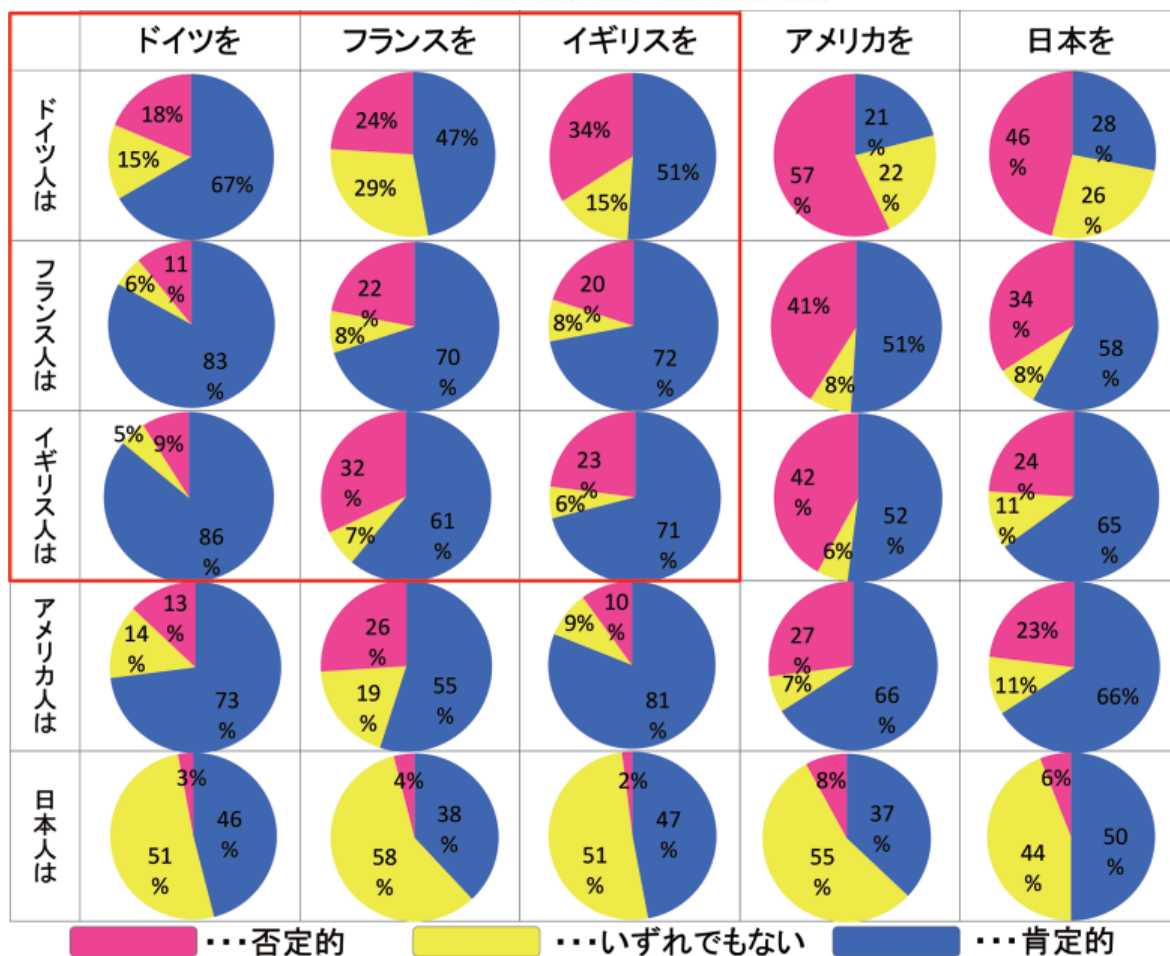
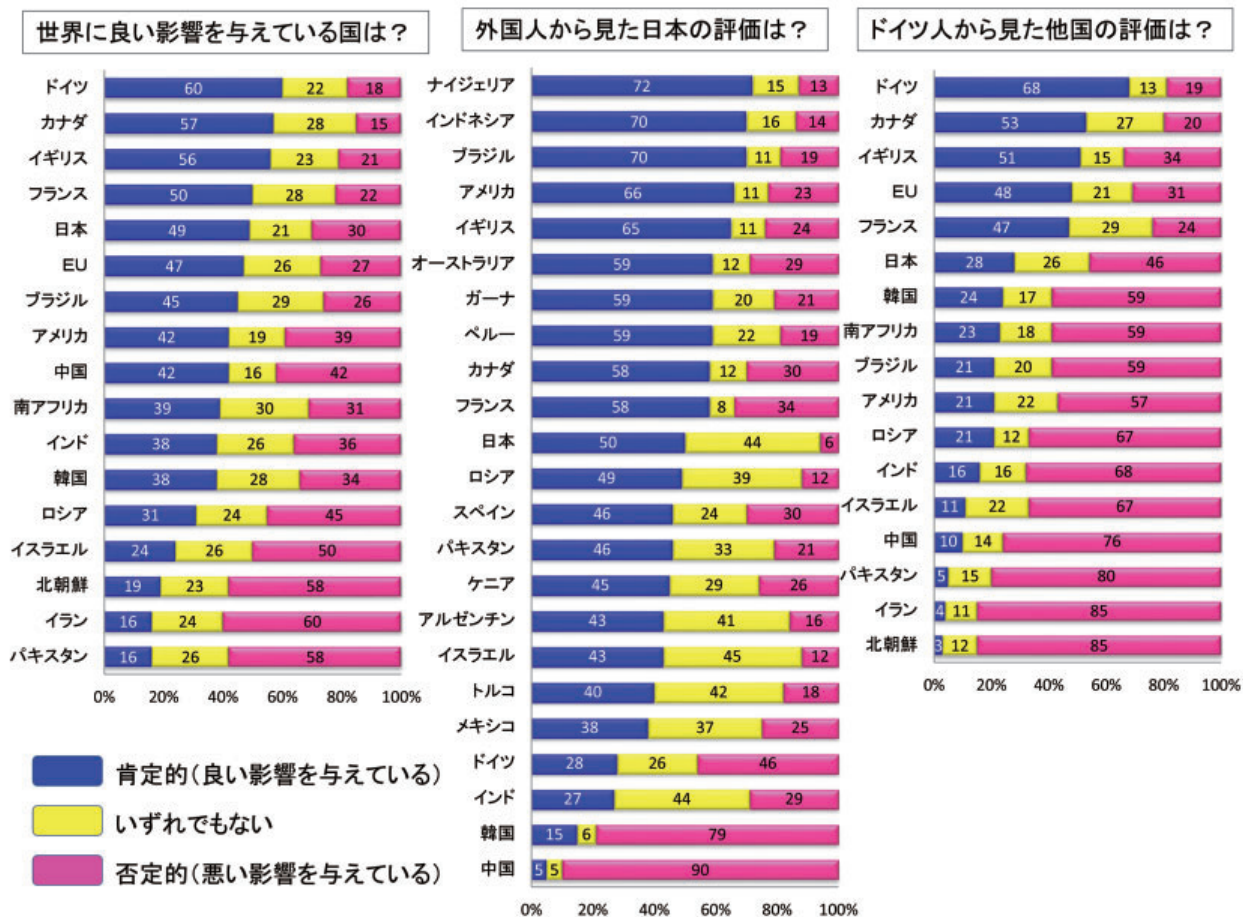


図 21 BBC ワールドサービスの国際世論調査結果 (2014 年)

意見 25%未満、否定的意見 50%以上となっている。こうした背景には、地理教育や歴史教育の学習指導要領（獲得すべきコンピテンシー領域）にもあったが、戦後のドイツでは、情報・資料を批判的に読み解き、自分自身の考えをとりまとめ、それを他者にしっかりと表明し、討論するという教育が徹底されてきたということにもあるようだ。

なお、日本人の外国に対する評価は極めて曖昧であり、否定的な意見はほとんどみられない（円グラフ参照）。これは、日本人の特長であるとも言えるのだが、一方で、ほとんどの国民が懐疑的に物事を見ていない（見ることができていない）ということでもある。こうした国民が教育やマスメディアを通して与えられる情報を鵜呑みにした時、そのリスクは顕在化する。

7.2 「欧州のドイツ」を実現させたフランスとの関係

敗戦国から経済大国へ、そして再統一の負荷を乗り越えて、ドイツは国際的なプレゼンスを保持し続けている。2015年3月、7年ぶりに来日した（中国には毎年のように出向いて、ビジネスパートナーとしての結びつきを深めつつある）ドイツのメルケル首相は、朝日新聞社・日独ベルリンセンター共催の来日記念講演会で、その理由を次のように語っている。

「ワイツゼッカー元独大統領の言葉を借りれば、ヨーロッパでの戦いが終わった日である 1945 年 5 月 8 日は、解放の日なのです。それは、ナチスの蛮行からの解放であり、ドイツが引き起こした第 2 次世界大戦の恐怖からの解放であり、そしてホロコースト（ユダヤ人大虐殺）という文明破壊からの解放でした。私たちドイツ人は、こうした苦しみをヨーロッパへ、世界へと広げたのが私たちの国であったにもかかわらず、私たちに対して和解の手が差しのべられたことを決して忘れません。まだ若いドイツ連邦共和国に対して多くの信頼が寄せられたことは私たちの幸運でした。こうしてのみ、ドイツは国際社会への道のりを開くことができたのです。さらにその 40 年後、89 年から 90 年にかけてのベルリンの壁崩壊、東西対立の終結ののち、ドイツ統一への道を平坦にしたのも、やはり信頼でした。」

「さらに、当時の大きなプロセスの一つとして、独仏の和解があります。和解は、今では独仏の友情に発展しています。そのためには、ドイツ人と同様にフランス人も貢献しました。かつては、独仏は不倶戴天の敵といわれました。恐ろしい言葉です。世代を超えて受け継がれる敵対関係ということですよ。幸いなことに、そこを乗り越えて、お互いに一歩、歩み寄ろうとする偉大な政治家たちがいたのです。しかし、それは双方にとって決して当たり前のことではなかった。隣国フランスの寛容な振る舞いがなかったら、可能ではなかったでしょう。そして、ドイツにもありのままを見ようという用意があ

ったのです。」

戦後のヨーロッパは、自由と寛容、平和の価値という共通の目標を信じ、対話を信じ、民主的な手段で欧州統合を推進することだけが、根本的な戦争回避策であると信じて、EU（欧州連合）を創り上げてきた。ドイツとフランスは、常にその中心にあった。現在の EU は、この両国の合意がなければ、何事もなしえないと言っても過言ではあるまい。

1963 年、フランス大統領のド・ゴールと西ドイツ首相のアデナウアーは、歴史の宿怨を捨て、独仏協力条約（通称「エリゼ条約」）を締結した。1984 年 9 月 22 日、第 1 次世界大戦の激戦地ヴェルダンに設けられた無名兵士の納骨堂前で、ミッテラン仏大統領とコール西独首相は手をつなぎあった。2004 年 6 月 6 日、ノルマンディ上陸作戦 60 周年記念式典に現職として初めてドイツ首相（シュレーダー）が出席した。以降、現在に至るまで、フランスとドイツはずっと安定した協力関係を維持している。

また、1989 年から 1990 年にかけてのドイツ再統一に当たり、大きくなったドイツがヨーロッパの中でヘゲモニーを握らないためには、ドイツが先頭に立って EU に対して主権の委譲を行う必要があった。EU の組織でドイツ人はほとんど主要なポストに就いていない。ドイツ語にもこだわらないから、EU やその前身の EC ができたときにも主要言語は英語とフランス語になった。そして、ヨーロッパ最強の通貨ドイツ・マルクを放棄してまでも、共通通貨ユーロを実現させた。ドイツ再統一時の政治家たちの挨拶に必ずといっていいほど使われた「われわれはドイツのヨーロッパではなく、ヨーロッパのドイツを求める」というトーマス・マン（Paul Thomas Mann）の言葉にはそれだけの含みがあった。

現在、多くの健全なドイツ人は、「ドイツはヨーロッパという家族の一員になったのであり、EU とユーロを守り抜くことがドイツにとって重要」と考えている。

7.3 21 世紀のドイツと EU

欧州統合は、1992 年 2 月 7 日に当時の EC 加盟 12 カ国によって調印されたマーストリヒト条約によって成熟し、翌 1993 年 11 月 1 日に EU が発足した。同条約には、域内の社会的、経済的結束と国際競争力の強化を図るための「欧州横断運輸ネットワーク（Trans-European Transport Network：TEN-T）の構築」も盛り込まれ、これに基づき、欧州レベルでの国際輸送インフラ構築が進められてきた。

その後、1999 年 1 月 1 日に経済通貨同盟が発足し、単一通貨ユーロ（Euro）が誕生、2004 年 5 月 1 日には、中東欧諸国の EU 加盟が実現するなど、EU は順調に発展していくかのように見えた。しかし、リーマンショック後の世界同時不況と欧州債務危機を経て、現在、EU ではデフレや長

期停滞のリスクが懸念されている。ドイツを除く多くのユーロ加盟国では、南欧諸国を中心に高い失業率に苦しんでいる。

一方、再統一の負債を抱えた新生ドイツは 2000 年代から労働市場の規制緩和を実施し、実質賃金の抑制に努めてきた。そして、これによって国際競争力を強化し、「欧州の病人」とさえ呼ばれた経済低迷の時代を克服したと言われている。しかし、その結果として、ドイツ国内でも、貧富の差が拡大し、貧困が増えた。製造業が盛んなバイエルン州や NRW 州では経済が活気づいている一方で、旧東ドイツ地域では、依然として失業率が高く、低賃金労働が発生している。

フランスの人口学・歴史学・家族人類学者エマニュエル・トッド氏は、近著『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる 日本人への警告』において、ドイツは EU の東方拡大によって（社会主義政権下で高い水準の教育を受けた良質で安い労働力を活用し）、経済を復活させ、ヨーロッパを支配するに至っている、ヨーロッパという名の「ドイツ帝国」が誕生したと警鐘を鳴らしている。

また、2015 年 8 月 4 日号のニューズウィーク日本版の記事『「醜いドイツ」が戻ってきた』で、元ドイツ副首相兼外相のヨシュカ・フィッシャー氏は、ギリシャのユーロ圏離脱を促すような姿勢は戦後ドイツ発展の柱を崩す最大級の愚行だと次のように語った。「21 世紀のドイツが目指すのは、「ドイツの欧州化」なのか「欧州のドイツ化」なのか。この問題はドイツ外交にとって原型的かつ歴史的に重い選択となる。そしてあの晩、ブリュッセルでの徹夜交渉で答えが出た。勝ったのは欧州のドイツ化だった。（中略）ショイブレ（独財務相）はユーロ圏の仲間に強い圧力をかけ、「自主的」にユーロ圏を立ち去れと迫った。残りたいなら実質的な保護領となる運命を受け入れ、景気の回復など諦めろ、と。（中略）ユーロを使って南欧諸国に経済の「再教育」を施そうなどと考えるのは言語道断。それでは多様性と連帯に基づく欧州統合の理想が台無しだ。」

しかしその一方で、ドイツのメルケル首相は、ヨーロッパになだれ込むとする難民に背を向ける人たちを激しく批判し、負担を分かち合うよう強く内外に訴えかけている。「難民問題で責任を果たせないようなヨーロッパは、私たちが望むヨーロッパではない」と語り、自らの国で率先してシリア難民を受け入れようとするメルケル首相の姿からは、「ヨーロッパのためのドイツ」であるという強い意思が感じ取れる。（このメルケルの独断的な決定が、EU の連帯に深刻な亀裂を生じさせているとの見方もある。）

第二次世界大戦後の各種民主化政策（占領国による分割統治、欧州石油鉄鋼共同体（ECSC）による戦争資源の共同管理、アメリカ型の連邦制の導入、文化連邦主義による教育・メディア・文化行政の地方分権化の徹底など）を飲み込んで、

また、国際的な政治・経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、ドイツは発展してきた。

就任 10 周年を迎えたメルケル首相は、ドイツと EU が直面するこの新たに困難な局面を乗り越えることが出来るであろうか？「メルケルの斜方形」（不動のリーダーシップ）の真価が問われている。

謝辞

本寄稿文をまとめるにあたり、問題の提起から、向き合うべき素材への気付き、人と国土との相互関係を時間軸と空間軸から見る「国土学」の視点など、俯瞰的で示唆に富んだご指導と格別のご鞭撻を賜った大石久和先生（国土政策研究所長）に、深甚なる感謝を捧げます。また、情報・企画部の生内明子さんには、本稿の作成・編集に当たり、ひとかたならぬご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

【参考文献】

- 1) 加藤雅彦、『ライン河 ヨーロッパ史の動脈』、岩波書店、1999 年 10 月
- 2) E.R. クルツィウス、『フランス文化論』、みすず書房、1977 年 1 月
- 3) フリードリッヒ・リスト、『経済学の国民的体系』、岩波書店、1970 年
- 4) 諸外国の教科書に関する調査研究委員会（委員長：藤村和男）、『ドイツの教科書制度』、平成 14 年度文部科学省調査研究委嘱「教科書の改善のための実践的調査研究」、(財)教科書研究センター、2003 年 3 月
- 5) ドイツ連邦共和国大使館・総領事館ホームページ
- 6) 二宮浩、『新版 世界の学校—教育制度から日常の学校風景まで』、学事出版、2013 年 12 月
- 7) Statistisches Bundesamt, "Schulen auf einen Blick", Ausgabe 2014
- 8) 文部科学省ホームページ
- 9) 木戸裕、『ドイツの大学入学法制—ギムナジウム上級段階の履修形態とアビトゥーア試験』、国立国会図書館調査及び立法考査局 外国の立法 238、2008 年 12 月
- 10) 中村和郎・高橋伸夫・谷内達・犬井正、『地理教育の目的と役割（地理教育講座 1）』、古今書院、2009 年 1 月
- 11) August Bagel Verlag, "Neue Geographie 5/6 Der Mensch in seiner Umwelt", 1976
- 12) Schroedel Verlag GmbH, "SEYDLITZ GEOGRAPHIE für die Sekundarstufe I in Rheinland-Pfalz und dem Saarland - Schülerband 3", 2002
- 13) Deutsche Gesellschaft für Geographie (DGfG), "Bildungsstandards im Fach Geographie für den Mittleren Schulabschluss - mit Aufgabenbeispielen -", 2007
- 14) 服部一秀、『ドイツ地理学会版教育スタンダードの地理学力像 [その 1]』、平成 19 年（2007 年）度 山梨大学教育人間科学部紀要（第 9 巻）、2008 年
- 15) 服部一秀、『ドイツ地理学会版教育スタンダードの地理学力像 [その 2]』、平成 19 年（2007 年）度 山梨大学教育人間科学部紀要（第 9 巻）、2008 年
- 16) 由井義通・阪上弘彬、『ESD の観点からみたドイツ地理教育スタンダードの分析』、学校教育実践学研究（広島大学）第 18 巻、2012 年
- 17) Verband der Geschichtslehrer Deutschlands (Hrsg.), "Bildungsstandards Geschichte - Rahmenmodell Gymnasium 5.-10. Jahrgangsstufe",

- Wochenschau, Schwalbach/Ts., 2007
- 18) 服部一秀、『ドイツ歴史教師協会版教育スタンダードの歴史学力像』、平成 20 年 (2008 年) 度 山梨大学教育人間科学部紀要 (第 10 巻)、2009 年
- 19) Bavarian Ministry of Economic Affairs and Media, Energy and Technology, "Bavaria's Economy Facts and Figures 2014", August 2014
- 20) ト部匡司、『ドイツにおける中等教育制度改革動向に関する一考察』、徳山大学論叢第 74 号、2012 年 6 月
- 21) バ イ エ ル ン 州 学 習 指 導 要 領 (Lehrplan) <https://www.isb.bayern.de/schulartspezifisches/lehrplan/>
- 22) Klett-Perthes Verlag GmbH, "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde 5 Ausgabe für Hauptschulen in Bayern", 2004
- 23) Ernst Klett Schulbuchverlag GmbH, "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde 6 Ausgabe für Hauptschulen in Bayern", 2006
- 24) Klett-Perthes Verlag GmbH, "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde 7 Ausgabe für Hauptschulen in Bayern", 2005
- 25) Ernst Klett Schulbuchverlag GmbH, "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde 8 Ausgabe für Hauptschulen in Bayern", 2006
- 26) Ernst Klett Verlag GmbH, "TERRA GSE Geschichte Sozialkunde Erdkunde 9 Ausgabe für Hauptschulen in Bayern", 2008
- 27) N R W 州 学 習 指 導 要 領 (Kernlehrplan) <http://www.schulentwicklung.nrw.de/lehrplaene/>
- 28) 株式会社エヌ・アール・ダブリュージャパン (英語名: NRW Japan K.K.) ホームページ <http://www.nrw.co.jp/>
- 29) Ernst Klett Verlag GmbH, "TERRA Erdkunde für Nordrhein-Westfalen - Ausgabe für Gymnasien / Schülerbuch 1", 2008
- 30) Ernst Klett Verlag GmbH, "TERRA Erdkunde für Nordrhein-Westfalen - Ausgabe für Gymnasien / Schülerbuch 2", 2008
- 31) Ernst Klett Verlag GmbH, "TERRA Erdkunde für Nordrhein-Westfalen - Ausgabe für Gymnasien / Schülerbuch 3", 2009
- 32) ベルリン学習指導要領 (Rahmenlehrpläne) <http://www.berlin.de/sen/bildung/unterricht/lehrplaene/index.html>
- 33) Bildungshaus Schulbuchverlage Westermann Schroedel Diesterweg Schöningh Winklers GmbH, "Diercke Geografie - Aktuelle Ausgabe Berlin: Schülerband 7 / 8", 2012
- 34) Bildungshaus Schulbuchverlage Westermann Schroedel Diesterweg Schöningh Winklers GmbH, "Diercke Geografie - Aktuelle Ausgabe Berlin: Schülerband 9 / 10", 2013
- 35) 山本隆太、『ベルリンの地理教科書にみる環境概念の学習 -Diercke Geografie (ギムナジウム 9/10 学年) の例』、早稲田大学教育・総合科学学術院教育会 学術研究 (人文科学・社会科学編)、2014 年 3 月
- 36) BBC World Service opinion survey, "Negative views of Russia on the Rise: Global Poll", 2014 June 3
- 37) BBC World Service opinion survey, "Views of China and India Slide While UK's Ratings Climb: Global Poll", 2013 May 22
- 38) BBC World Service opinion survey, "Views of Europe Slide Sharply in Global Poll, While Views of China Improve", 2012 May 10
- 39) BBC World Service opinion survey, "Views of US Continue to Improve in 2011 BBC Country Rating Poll", 2011 March 7
- 40) BBC World Service opinion survey, "Global Views of United States Improve While Other Countries Decline", 2010 April 18
- 41) BBC World Service opinion survey, "Views of China and Russia Decline in Global Poll", 2009 February 6
- 42) BBC World Service opinion survey, "Global Views of USA Improve", 2008 April 2
- 43) トーマス・マン、『講演集 ドイツとドイツ人 他五篇』、岩波書店、1990 年 5 月
- 44) 熊谷徹、『EU 優等生の孤独と苦悩 歴史的好況に沸くドイツの内憂外患』、週間東洋経済、2015 年 3 月 7 日号
- 45) エマニュエル・トッド、『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる 日本人への警告』、文藝春秋、2015 年 5 月
- 46) 遠藤乾、『EU の歴史と将来 - ヨーロッパはどこに向かうのか』、国際問題 NO.641 (2015 年 5 月号)、2015 年 5 月
- 47) シュカ・フィッシャー、『「醜いドイツ」が戻ってきた』、ニューズウィーク日本版、2015 年 8 月 4 日号
- 48) 熊谷徹『難民問題に望んでメルケル首相が行った歴史的決断』、熊谷徹のヨーロッパ通信、日経ビジネス ON LINE、2015 年 9 月 10 日
- 49) (財) 国土技術研究センター、『欧米諸国における治水事業実施システムー気候変化を前提とした治水事業計画ー』、JICE 資料第 111001 号、2011 年 3 月
- 50) 大石久和、『国土が日本人の謎を解く』、産経新聞出版、2015 年 6 月

本稿は、執筆者個人の見解をもとにまとめられたものであり、所属機関の公式見解を示すものではありません。

森田康夫

現職：国土交通省 国土技術政策総合研究所
建設マネジメント技術研究室 室長